

CHUBU KOHAN REPORT 2026

中部鋼鈑 統合報告書 2026





中部鋼鉄グループの理念は、「存在理念」「経営理念」「行動理念」から構成されています。

存在理念は、当社が何のために存在しているのかという存在意義と、何をもって社会に貢献するか、という事業価値を表明し、企業活動の根本的な意義づけをしています。

経営理念は、存在理念に示された内容を実現するために、中部鋼鉄がどのような経営を行うのかという、経営の基本的な考え方を示しています。

行動理念は、私たち一人ひとりが、日々の業務の中で実践すべき心構えや行動の指針を示しています。

コーポレートメッセージ

あつい心で未来を創ります

私たちは、「あつい心」を結集し、中部鋼鉄をとりまくすべての人々、社員とその家族、株主、取引先、そして地域社会の未来創りに取り組みます。

中部鋼鉄の存在意義

鉄リサイクルによる循環型社会への貢献

CO₂排出量の少ない電炉製法で脱炭素社会への貢献を目指します！

長期ビジョン

環境に優しい電炉鋼材の製造・販売を通じて カーボンニュートラル社会を実現

「100年企業」を目指して、厚板専門メーカーとして培ってきた自社の特性を活かし業界内で存在感のある企業を目指します

グループ行動規範

<https://www.chubukohan.co.jp/sustainability/governance/#contents02>

CONTENTS

- 01 理念・コーポレートメッセージ・
中部鋼鉄の存在意義・長期ビジョン・
グループ行動規範
- 02 CONTENTS・編集方針

第1章 中部鋼鉄の価値創造

- 03 中部鋼鉄について
- 04 中部鋼鉄の競争優位性とその源泉
- 05 中部鋼鉄の価値創造プロセス
- 06 中部鋼鉄のあゆみ
- 07 培ってきた経営資本
- 08 トップメッセージ
- 11 24中期経営計画の概要と進捗
 - 「時価総額1,000億円」(PBR1.3倍相当)を
見据えた重点戦略の具体化
 - 生産出荷体制の強化
 - 脱炭素対応
 - 持続可能な基盤整備
- 16 財務戦略
- 17 マテリアリティ/
サステナビリティ・マネジメント

第2章 中部鋼鉄のESG

- 19 気候変動への取り組み
 - 気候変動への取り組み ●TCFD提言に沿った情報開示
 - カーボンニュートラルへの取り組み
- 23 環境負荷低減への取り組み
 - 環境方針 ●環境管理
 - リサイクル(循環型社会への貢献)
- 25 人的資本に関連した取り組み
 - 人的資本について ●24中期経営計画 人的資本関連KPI
 - 人的資本戦略を実現するための取り組み
- 29 安全衛生・防災への取り組み
 - 安全衛生
 - BCPへの取り組み
- 30 ステークホルダーを通じた社会への貢献
 - 地域社会との共生 ●従業員との関係強化
 - 品質保証 ●お客様との関わり
 - サプライヤーとの関わり
- 33 ガバナンス
 - 基本的な考え方 ●取締役会の実効性評価 ●役員報酬について
 - 役員一覧 ●IR活動の強化
 - 社外取締役役メッセージ
 - コンプライアンス/リスクマネジメント

第3章 コーポレートデータ

- 41 財務ハイライト
非財務データ(単体)
- 42 連結財務データ(11年間)
- 43 株主・投資家情報

編集方針

本報告書は、中部鋼鉄グループの2025年度の活動について、中長期的な企業価値向上に向けた経営戦略を中心に、社会貢献活動や環境活動についてご報告することにより、多くのステークホルダーの皆様との対話の充実に努めることを目的としています。

報告対象範囲

本報告書は、中部鋼鉄株式会社および連結子会社を主体とする中部鋼鉄グループを対象としています。

報告対象期間

2025年度(2025年4月～2026年3月)を対象としています。一部対象期間外の内容も掲載しています。

発行時期

2026年9月

参考にしたガイドライン

IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創ガイダンス」



本報告書に関するお問い合わせ先

中部鋼鉄株式会社総務部
〒454-8506 愛知県名古屋市市中川区小碓通五丁目1番地
TEL:052-661-3811

中部鋼鋳の価値創造 中部鋼鋳について

中部鋼鋳グループは創業以来、鉄鋼関連事業を中心に、さまざまな分野で事業を展開しています。各分野での社会ニーズをしっかりと見据え、グループ全体の企業価値を高めていきます。



創業
76年



東証プライム上場
2022年



国内売上高
90%超



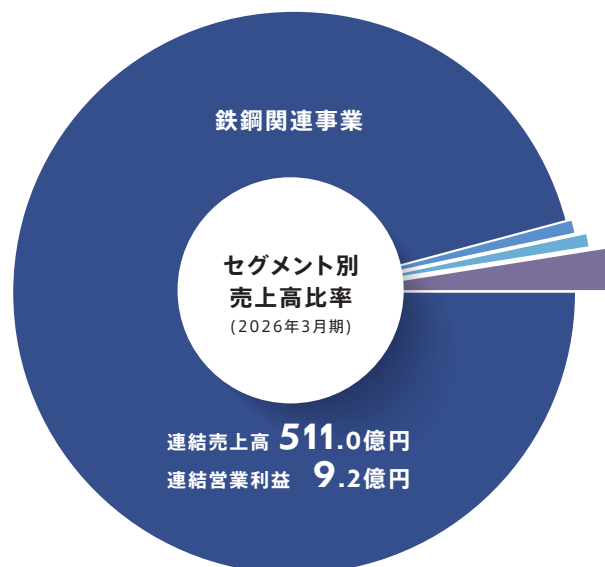
社員数
521名



本社所在地
愛知県名古屋市



関連会社
4社



鉄鋼関連事業

中部鋼鋳 (379名)

<https://www.chubukohan.co.jp/>

シーケー商事 (13名)

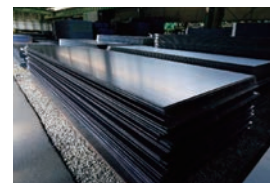
<https://www.ckcorp.co.jp/>

売上高 483.4 億円

営業利益 5.4 億円

事業内容 鉄鋼製品製造・販売

社会ニーズ 脱炭素対応
防災対策(土木等向)



レンタル事業

シーケークリーンアド (29名)

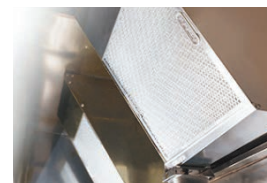
<https://www.ck-clean-ad.co.jp/>

売上高 7.8 億円

営業利益 1.2 億円

事業内容 厨房向けグリスフィルターレンタル
空調等清掃 広告・看板制作

社会ニーズ 空調清掃による温暖化対応



物流事業

シーケー物流 (42名)

<https://www.ck-logistics.co.jp/>

売上高 5.0 億円

営業利益 1.1 億円

事業内容 鉄鋼製品運送 危険物倉庫

社会ニーズ 効率的物流による「2024年問題」
対応



エンジニアリング事業

明德産業 (58名)

<https://www.meitoku-plant.co.jp/>

売上高 14.6 億円

営業利益 0.6 億円

事業内容 プラント設計・施工・設備保全

社会ニーズ 技術革新と人手不足への対応



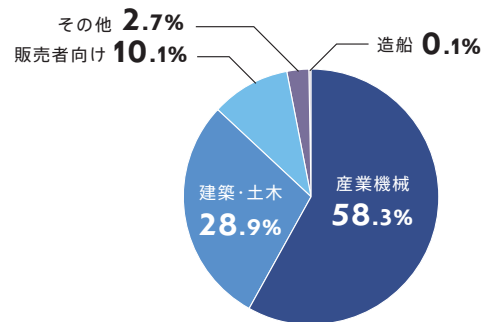
中部鋼鉄の価値創造 中部鋼鉄の競争優位性とその源泉

創業以来75年以上、社会インフラを支える「厚板」一筋に製造技術を磨いてきました。鉄スクラップを主原料とする電炉製法は高炉法に比べCO₂排出が少なく、三大都市圏の中心に立地する都市型製鉄所であることがコスト競争力を支えています。

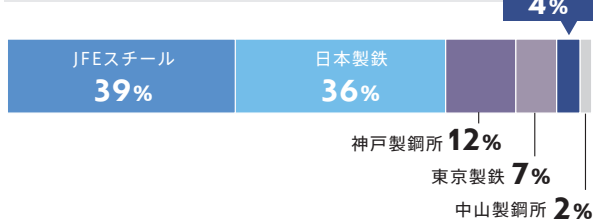
強みの源泉① 厚板一筋 専門性による強み

●高炉品種の厚板で独自ポジション

当社 用途別受注 (2025年4月～12月)



国内厚板の生産シェア (2024年度 6社のみ)

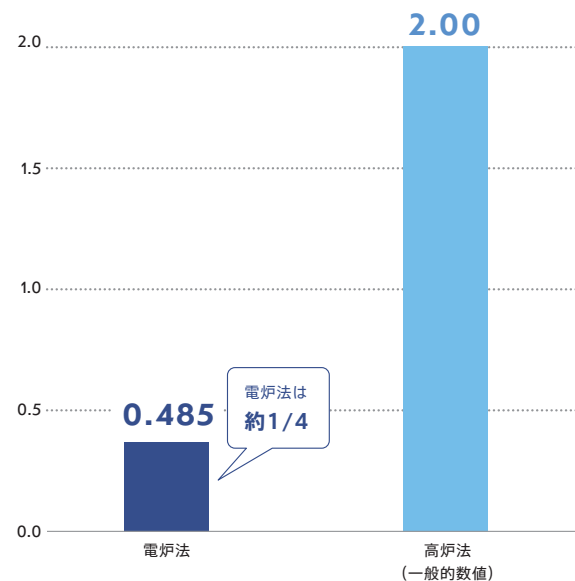


- ✓ 高い技術力を要するため国内メーカーは計6社のみ＝高い参入障壁
- ✓ 産業機械向けに強い専門性 (電炉厚板でトップクラス)
- ✓ コンパクトで生産効率の高い工場レイアウト

強みの源泉② 電炉＝低CO₂ 低炭素化による強み

●CO₂排出を高炉法の約1/4に

製品1t当たりのCO₂排出量 (t)



- ✓ リサイクル原料である鉄スクラップを再利用する資源循環型ビジネス
- ✓ 日本の電炉比率25.9%は主要国で最低水準＝成長余地

強みの源泉③ 恵まれた立地 都市型製鉄所＝コスト競争力の強み

●日本のど真ん中に立地

厚板工場の分布 (2025年度時点)



- ✓ 重量物の鉄を地産地消し輸送コストを大幅削減
- ✓ 鉄鋼需要は中部・関東・関西の3圏に集中 (約8割)
- ✓ 中部圏唯一の厚板生産工場

中部鋼鈹の価値創造プロセス

存在理念

私たちは、「資源リサイクル」による鉄づくりを原点として、
新たな社会的価値の創出に挑戦します。

トップメッセージ ▶ P08～10参照

外部環境・マテリアリティ(重要課題)・中期経営計画(2024～2026年度) ▶ P11～18参照

インプット

	人的資本 従業員 521名
	知的資本 創業 76年の ノウハウ
	製造資本 工場敷地面積→ コンパクト 24万㎡ 設備投資 32.6億円
	自然資本 リサイクル地金原料 526千トン 取水量 1,137千㎡
	社会・関係資本 鉄鋼取引先 約700社
	財務資本 連結自己資本比率 88.6%

2025年度実績

ビジネスモデルと強み

中部鋼鈹 = 都市型製鉄所

当社の競争優位性(3つの強みの源泉)

- 1 厚板一筋** 設備投資・熟練技術・販売網が必要で、
新規参入の障壁が高い
- 2 電炉=低CO₂** 環境負荷の小さい電炉製鋼法。
電炉比率の拡大でシェア拡大余地
- 3 恵まれた立地** 原料(鉄スクラップ)調達・製品供給・労働力確保に
有利

鉄スクラップを電炉へ投入

電炉(当社)

厚板製品

社会で使用

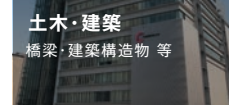
使用後、再びスクラップへ＝資源循環型

その他事業

鉄鋼設備エンジニアリング
運搬・荷役・危険物倉庫事業
アド・グリスフィルターレンタル事業

アウトプット

幅広い分野へ
厚板製品の用途



アウトカム

社会的価値の創出

- 顧客のCO₂削減ニーズに
対応した鋼材を提供
- 鉄スクラップ活用による
循環型社会への貢献
- ゼロエミッションによる
地球環境の保全
- 労働力の確保と安全・安心な
職場づくり

経済的価値の創出

- 強固な財務基盤の確保
- 株主への適正な還元

財務資本

(2025年度実績※連結)

売上高……511億円

経常利益……11億円

配当性向……220.9%

長期ビジョン



環境に優しい電炉鋼材の
製造・販売を通じて
カーボンニュートラル
社会を実現

「100年企業」を目指して、
厚板専業メーカーとして
培ってきた自社の特性を活かし
業界内で存在感のある
企業を目指す

事業活動で得た価値を次の資本へ

※リサイクル原料を当社では自然資本として整理

中部鋼鈹の価値創造 中部鋼鈹のあゆみ

「都市型製鉄所」としての発展の歴史

1950年に東海地区最初の鋼板メーカーとして創業し、「鉄資源リサイクル」によるものづくりで産業社会を支え続けています。また、環境保全・環境負荷の低減に積極的に取り組み、人と地球に優しい企業として、地域社会の持続的発展に貢献する活動を進めてきました。今後も、大都市で操業を続ける鉄鋼メーカーとして、「循環型社会」「脱炭素社会」への貢献を果たし、100年企業を目指して企業価値のさらなる向上に取り組んでいきます。

売上高の推移 (1986年度より連結決算へ移行)

1950～

一貫鉄鋼メーカーとして急成長



1950

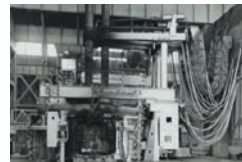
創業・操業開始

1961

株式上場 (名証2部)

1965～

経営危機と環境対策への取り組み



1962

200トン電気炉増設

1974

株式指定 (名証1部)

1980～

新たな飛躍への基礎固め



1984

被削性改良鋼板 (MAC) 商品化



1982

スラブ連続機1基設置



1986

厚板圧延機を4重圧延機に更新



1990

取鍋精錬炉 (LF) 設置
新スクラップヤード完成

1993

レーザー切断用鋼板 (LS) 販売開始

2000～

変化への対応と競争力強化



2003

スラブ連続機更新

2001

耐塩酸・硫酸性合金鋼板 (CMW400) 販売開始



2010

圧延機ハウジング更新

2022

東証プライム市場上場

2012

非水冷TMCP鋼板 (HYS325) 大臣認定取得

2013

非水冷TMCP鋼板 (HYS355) 大臣認定取得

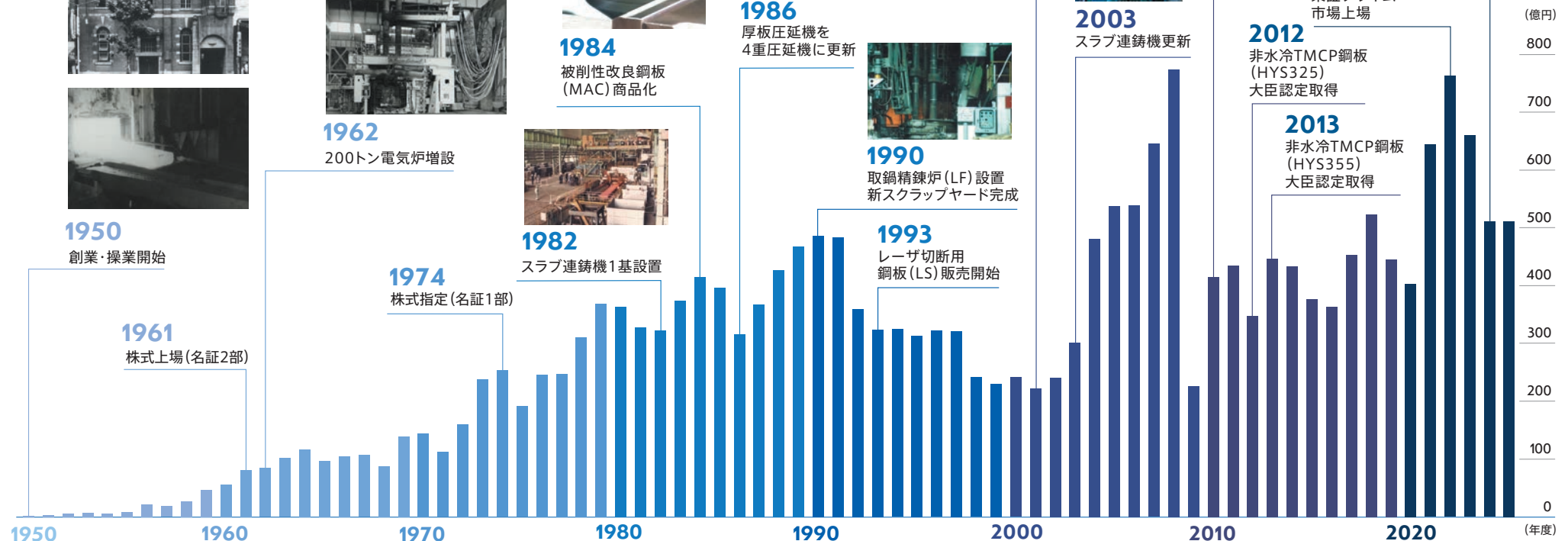
2020～

持続的な成長、100年企業へ



2024

200トン電気炉更新



中部鋼鉄の価値創造 培ってきた経営資本

都市型製鉄所の立地と蓄積を活かし、新たな社会的価値を創出

国内唯一の厚板専門メーカーとして、日本の主要な工業地帯である名古屋市の都市部に立地するメリットを最大限活用していきます。

蓄積

電炉鋼鉄製造 **76年**

特長 厚板専門の長年培われてきた製造技術
課題と対策 熟練工の不足と技能継承、暗黙知の標準化

設備投資 **32.6億円** (2025年度実績)

特長 製鋼から圧延までの高効率な一貫生産体制
課題と対策 新電気炉効果の発揮

本社工場 **24万m²**

特長 効率的な生産が可能
課題と対策 地域社会との共存が必要

自己資本比率 **88.6%** (2025年度実績)

特長 無借金で健全な財務体質
課題と対策 事業継続に必要な自己資本を確保のうえ、資本効率の向上

知的資本

製造資本

財務資本

立地

人的資本

従業員 **521人**

特長 大都市に近く意欲のある人材の採用可能
課題と対策 新卒採用に加え、専門的な知見や豊富な経験を有する人材の中途採用

社会・関係資本

鉄鋼取引先 **約700社**

特長 近郊には多数の需要家
課題と対策 建築分野等の新規顧客への販売拡大

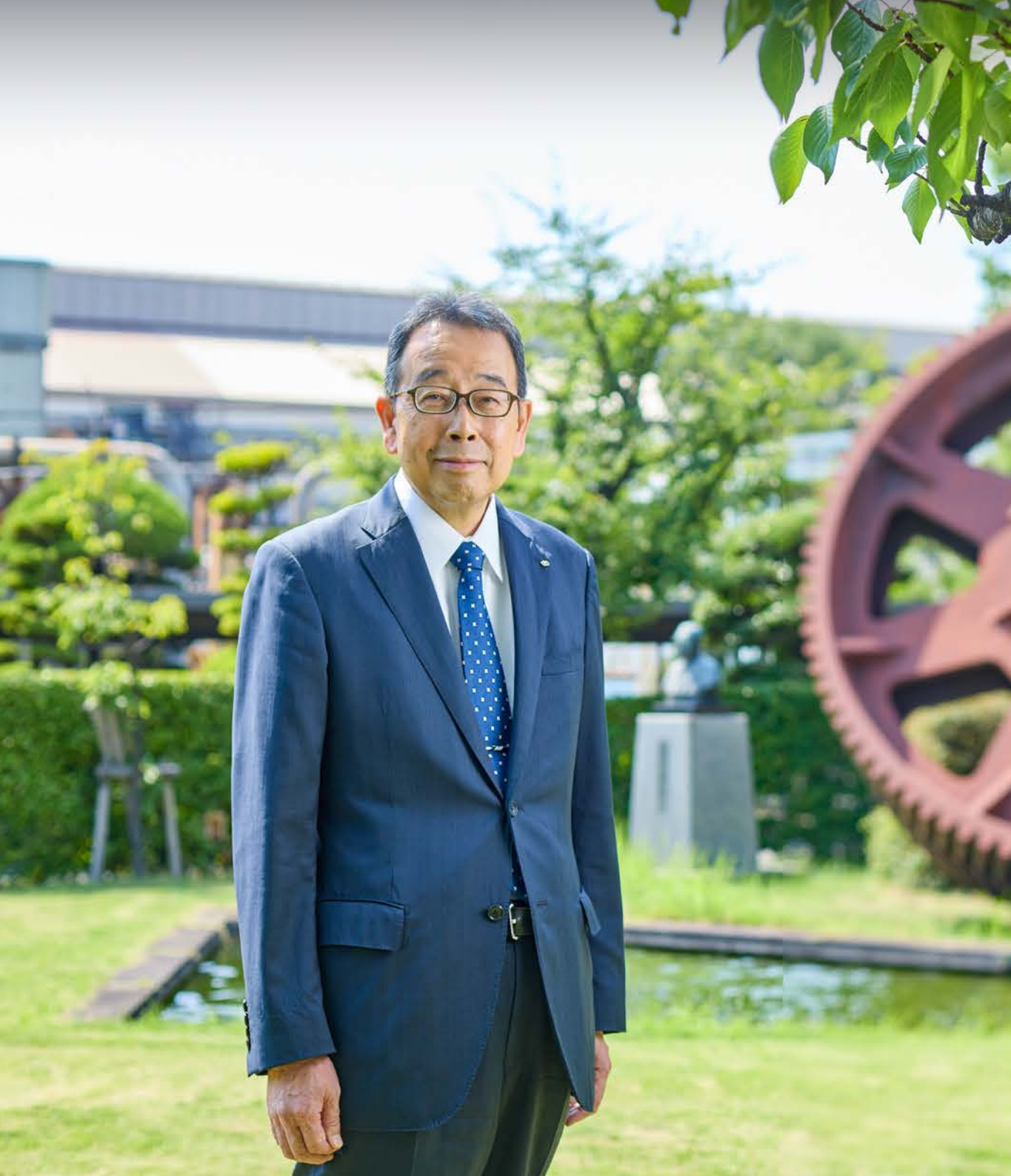
自然資本

取水量 **1,137千m³** (2025年度実績)

特長 冷却水を循環利用し取水量を抑制
課題と対策 引き続き環境関連の法令遵守

リサイクル原料 **526千トン** (2025年度実績)

特長 都市部に立地することで、周辺よりビルの建て替え、自動車等の各種工場から潤沢なスクラップを確保可
課題と対策 電力等の省エネルギー化、脱炭素化



中部鋼鈑の価値創造 トップメッセージ

人と技術の力で 次代の鋼をつくる

代表取締役社長 金子 大剛

社長就任から一年

次なる成長へ

昨年、重松前社長からバトンを受け取ってから一年が経ちました。社長就任以来、当社が長年培ってきた「電炉厚板専業」という独自性と、都市型製鉄所としてお客様・地域に寄り添うものづくりの強みを大切にしてきました。そして、私なりの新たな視点を重ねることで、価値創造のサイクルをさらに前に進められるよう経営に取り組んできました。

今期は「24中期経営計画」の仕上げの一年です。基本方針として掲げた

- ①鉄鋼製品80万トンの販売
- ②脱炭素対応
- ③持続可能な基盤整備

を着実に実行し最後まで取り組んでいきます。

トップメッセージ

24中期経営計画

3つの基本方針実現のために

新電気炉のポテンシャルを引き出し、 増産体制を確立する

前期を振り返りますと、昨年1月に発生した漏鋼事故の影響に加え、厚板市況の落ち込みも重なり、大変厳しい事業環境となりました。事故による受注停止影響の解消には想定以

上の期間を要す結果となり、安定供給責任の重さを改めて実感しました。当社厚板に寄せられる市場からの期待にお応えし、お客様から信頼される企業であり続けなければならないとの決意を新たにしました。

今年4月には製鋼工程の4直3交替化が完了し、増産に向けた人員体制が整いました。一方で、2024年10月に約60年ぶりに更新した新電気炉は、立ち上げ以降、性能は着実に向上し、まだ伸びしろが残っています。今期は、電力原単位の低減と生産性の最大化を最優先課題に据え、設備改良と操

業改善にスピード感をもって取り組みます。さらに下工程では連続鑄造設備(CC)の生産性向上や圧延工程の合理化といった戦略投資を段階的に進め、80万トン体制の確立へとつなげていきます。

グリーンスチール「すみれす」の本格展開と 新たな営業戦略

販売面では、脱炭素社会の実現に向けた電炉材普及拡大の起爆剤として、昨年6月に発売した環境配慮型電気炉鋼材「すみれす」の認知度も高まってきており、成約事例も着実に増えてきました。引き続き、SuMPO EPD(エコリーフ)の取得やGXフューチャー・リーグ、CDPへの情報開示の強化、オフサイトPPAによる再エネ調達推進などを通じて、サプライチェーン全体での脱炭素化をお客様とともに進めていきます。

また、日々変化を続ける市場の中で、需要を的確に捉えて成長機会を逃さないため、営業部門の再編を行い、営業戦略の司令塔として「営業統括課」を新設、課内に設置した建材統括・物流統括・海外統括の3チームで、より戦略的に営業活動を展開できる体制としました。国内厚板市場は、現政権が強化を標榜する造船分野、データセンターや大規模物流倉庫といった建設プロジェクト、洋上風力などの新エネルギー分野など、今後需要拡大が期待される分野が多く存在します。また、当社の得意とする建産機分野も底堅い堅調が見込まれるほか、先述した成長分野の拡大に伴って新たな需要の創出も期待できます。このような市場の変化を的確に捉え、マーケット・インの発想で需要を捉えていくことが肝要だと考えており、円安や脱炭素化の追い風を背景に高品質電炉厚板の供給余地が広がる海外市場への輸出についても本格的に検討していきます。加えて、新電気炉工事と事故影響により中断していた中山製鋼所殿へのスラブ供給は今期から再開しており、スラブ供給にとどまらない協業についても検討を行います。



トップメッセージ



人材こそ成長への源泉

そして、当社の競争力の源泉は何よりも「人」の力です。安全・安心を最優先に、現場力と専門性に磨きをかける人材投資を継続します。勤務制度の見直し、エンゲージメントの可視化、ダイバーシティ推進を通じ、多様な人材が意欲を持って挑戦できる組織づくりを推進します。心身の安全確保、職場の一体感、働きやすい環境整備をより一層徹底し、経営理念である「人を基本とする経営」の原点を実践していきます。

DX活用で競争力を強化

DX・AIの活用もこれまで以上に加速させます。スクラップAI検収は導入以来、検収品質の安定化と原料価格の適正化に寄与しており、本年4月には製品出荷のバース予約システム稼働により出荷トレーラの待機時間を大幅に削減し、荷役作業の平準化を実現しました。さらに幅広い業務に活用を広げるため、社内専用AI環境を構築し、チャットボットによる業務支援、議事録自動作成や契約書リスクチェック機能などの実装も進めています。また、当社の強みである「多品種・小ロット・短納期」の供給体制のさらなる強化に向け、生産計画策定システムの更改も検討しており、現在進行形で進化を続けるAI技術を業務プロセスに取り込むことで競争力の強化につなげていきたいと考えています。

24中期経営計画 最終年度のスタート、次なる成長へ

財務戦略と成長投資の両立

今期が最終年度である24中期で掲げた、ROE10%、連結経常利益150億円、販売数量80万吨といった主要KPIの達成は、足元の厳しい経営環境という強い逆風の中、大変難

しい状況であることは確かです。しかし、次の中期経営計画をより高い次元からスタートするためにも、やるべきことは今期にやり切らなければなりません。適正なメタルスプレッド確保、販売数量拡大、積極的かつ選択的な設備投資に最後まで取り組み、24中期の到達点として最大限の結果を残したいと思います。今年2月には資本政策の見直しを行い、財務の健全性と成長投資余力の確保に配慮しつつ、株主還元強化を図ることで、2027年度末を目途に連結自己資本を適正水準である約700億円へと引き下げる方針としました。これにより、資本コストの低減とエクイティスプレッドの拡大を図り、利益成長の実現と市場評価の向上を通じて時価総額1,000億円の実現を目指していきます。

100万吨体制への布石

中長期的な展望としては、24中期で掲げた年間販売量80万吨という目標の先に、100万吨という次なる目標も視野に入っています。販売量100万吨を目指すためには、国内シェアの拡大はもちろんのこと、環境性能に優れた厚板の海外展開、周辺事業拡大による付加価値向上、その他さまざまな可能性に挑戦する必要があります。まずは今期、24中期経営計画の基本戦略を着実にやり切り、次の中期経営計画では新たな成長に向けたビジョンと具体的な選択肢を提示したいと考えています。

人と技術の力で、次代の鋼をつくる。循環型社会・脱炭素社会の実現に向け、当社はお客様、株主・投資家、地域社会、そして社員の皆様とともに、より良い未来を築いていきます。皆様の一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

24中期経営計画の概要と進捗

「時価総額1,000億円」(PBR1.3倍相当)を見据えた重点戦略の具体化

当社は、東京証券取引所の要請を受けて策定した資本コストや株価を意識した経営方針を踏まえ、2024～2026年度の中期経営計画を策定しました。本計画では「時価総額1,000億円」の実現を掲げ、企業価値と社会価値の同時実現を目指します。

24中期経営計画の概要

外部環境	ニーズ	マテリアリティ	24中期経営計画基本方針	具体的な施策	
・国内人口の減少 ・厚板業界の再編 ・船舶以外は底堅い国内需要	▶電炉厚板を供給することで、不足する供給能力をカバーするとともにCO₂削減により社会に貢献	・顧客ニーズにマッチした製品・サービスの提供 ・環境負荷低減と循環型社会への貢献	鉄鋼製品 80万トンの販売 脱炭素対応	成長戦略 生産体制見直し 販売成長戦略	・戦略投資の推進 ・DXによる業務効率改善 ・拠点集約による代替需要確保 ・脱炭素ニーズの捕捉 ・オフサイトPPA導入 ・グリーンスチール開発
・地球温暖化の進展	▶永続的に社会に貢献できる企業体を構築することでステークホルダーに対する責任を果たす	・安全で働きがいのある企業体質の確立 ・持続可能な企業基盤の構築	持続可能な基盤整備	カーボンニュートラルの実現 人的資本戦略 財務体制強化 株主への還元	・付加価値労働生産性向上 ・ROEの向上 ・安定的な株主還元
・少子高齢化 ・若年労働人口減 ・東証上場も踏まえ 規制強化の動きに対応					

24中期経営計画の進捗

中計初年度は電気炉更新に加え事故の発生が業績に影響しました。2年目は製造、営業双方での回復に時間を要しましたが、新電気炉の本格稼働により、事業基盤の再構築に努めてきました。最終年度は新電気炉の本格稼働を通じて生産性の向上を図り、計画達成に向けて取り組みを一層強化していきます。

目指す姿	数値目標	2025年3月期実績	2026年3月期実績	2027年3月期計画
鉄鋼製品販売量	80万トン	40万トン	45万トン	60万トン
設備投資額	120億円	15億円	15億円	15億円
ROE	10%	2.3%	1.7%	1.2%
連結経常利益	150億円	25億円	11億円	15億円
株主還元	DOE3.5%	DOE3.6%	DOE3.7%	DOE4.2%
付加価値労働生産性	40百万円	17百万円	14百万円	15百万円

基本方針別の主な成果

鉄鋼製品80万トンの販売

- ・2025年12月より製品厚幅計・製品平坦度計を設置し検査工程の自動化
- ・2026年4月より製鋼4直化により24時間電気炉稼働に対応
- ・2026年4月よりバス予約システムを導入

持続可能な基盤整備

- ・自己資本の最適化施策の一環として、株主還元強化と資本効率向上のため、2026年2月に自己資本の削減を発表
- ・配当金をDOE3.7%程度となる104円／株に増配

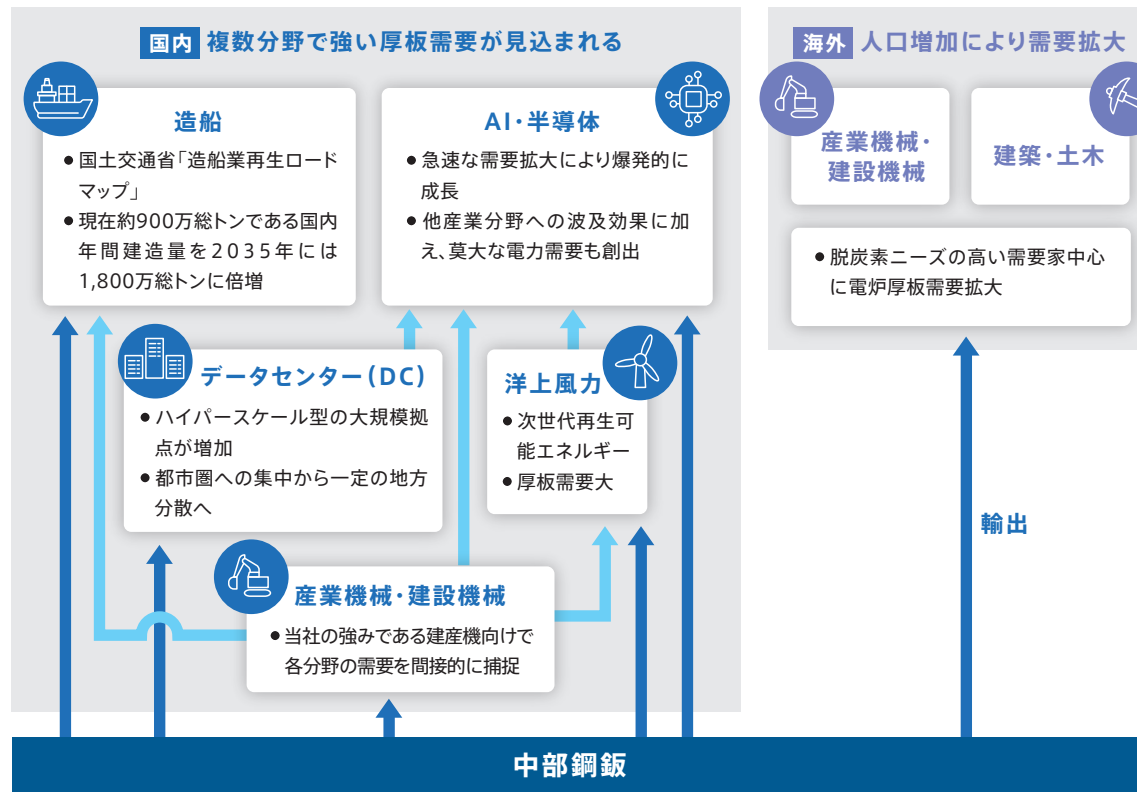
脱炭素対応

- ・2025年6月よりグリーンスチール「すみれす」の供給開始
- ・2026年4月よりデマンド・レスポンス(上げDR)を開始

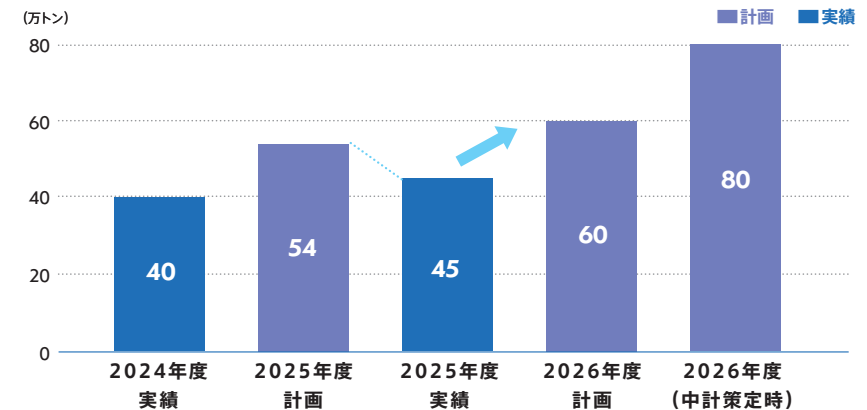
2.4 中期経営計画の概要と進捗

国内では人口減少に伴う中長期的な鉄鋼需要の縮小が見込まれる一方、いくつかの分野では強い厚板需要が見込まれます。急成長するAI・半導体分野や脱炭素化ニーズの高い建築分野、国策による需要拡大が期待される造船分野の需要を直接・間接的に取り込み、販売拡大を図ります。また、人口増加により鉄鋼需要の伸び余地がある海外市場にも注目し、輸出を見据えた社内体制の整備と販売戦略の構築を進めます。これらの拡販機会を確実に捉え、製品販売量80万トンの達成を目指していきます。

● 需要動向と重点市場



● 2024中期経営計画における鉄鋼製品販売数量計画



● 2025年度の状況

2025年1月に発生した電気炉事故から製造・営業の面ともに回復に時間を要し、2025年度の鉄鋼製品販売量は計画未達。一方で事故発生からの信頼回復に注力し、2025年度下期の販売量は事故前の水準まで回復。

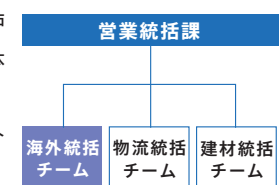
● 2026年度の取り組み

- ・急激に拡大しているAI・半導体関連需要を捕捉し、新たな需要拡大へ向けた取り組みを推進
- ・人口増加による需要拡大が見込まれる海外への輸出を実施
- ・脱炭素化ニーズの高い建築分野および政府の政策により需要が拡大する造船分野への参入
- ・引き続きグリーンスチールの販売促進

● 海外統括チームの設置

例えば、政策主導で脱炭素化を進めているアジアでは電炉厚板ニーズが高い一方で、アジア圏の鉄鋼製造は高炉が主体であり電炉メーカーは多くありません。

世界的な電炉厚板のニーズに応えるため、営業部内に海外統括チームを設置し、2026年4月から本格稼働しています。



COMMENT コメント

中長期的な価値の創出に向けて

過去2年間は電気炉更新工事や漏鋼事故の影響により、購買・販売双方で本来の実力を発揮できませんでした。本年度は「戦略的再起動」の年として、目先の対応に追われるのではなく、次期中期経営計画に直結する中長期的価値の創出に取り組めます。具体的には、①取引先との連携を一層強化し、成長分野の需要を総力で捕捉、②環境配慮型鋼材すみれすの普及促進、③海外の人口・インフラ成長を見据えた継続的な市場開拓で地域分散と成長基盤を強化、④顧客ニーズに応じた新商材・サービスの開発、付加価値創出に努めます。これらの取組を支えるため、物流や調達のレジリエンス強化とデジタル化にも取り組み、中期的、持続的成長の実現に全力を注ぎます。



取締役営業部長
横井 克年

24中期経営計画の概要と進捗

生産出荷体制の強化

新電気炉や圧延下工程ラインの自動化などの設備投資を推進するとともに、製鋼工場の勤務体制の見直しによる生産体制の強化やバース（出荷口）予約制の導入による出荷体制の最適化を図り、中長期的な販売量の増加に備えています。

●24中期戦略投資進捗状況

2024～26投資項目	投資規模(億円)	予算申請額(億円)	主な内容
スクラップヤード拡張	30	5.0	屋内スクラップヤードクレーン増設
CC能力アップ	30	2.7	CC設備(溶鋼を冷やして固める設備)の冷却水供給能力アップ
製品ヤード拡張	20	1.4	遊休設備の撤去により確保した区画の製品ヤードへの転用
製鋼-圧延直結化	10	0	—
圧延下工程合理化	30	5.8	検査工程の自動化(製品厚幅計・製品平坦度計の設置)
総額	120	14.9	

●24中期戦略投資「圧延下工程合理化」

新電気炉の性能向上を最優先にし設備投資を実施した結果、戦略投資は15億円程度を予定しています。

併せて、電気炉工事に干渉しない「圧延下工程合理化」については設備投資を実行し、2025年8月に製品厚幅計・製品平坦度計を設置しました。これにより、従来手作業で行っていた検査工程の自動化を実現し、省力化と品質向上を図ります。

COMMENT コメント

魂を込めた1スラブ/1プレートの製造、社会からも従業員からも選ばれる会社へ!

今春に製鋼工程で勤務シフトアップによる製鋼時間の確保が完了し、増強した連続铸造設備による能率向上策の実行などへ移行しています。また、圧延工程では昨夏に厚板検査ラインの検査機器更新に加え、今夏では鋼板表示機能の更新を実施しました。先人たちから受け継いだ200トン電気炉操業においては粗鋼量が今年10月度に累計3,000万トン達成の予定です。今後も魂を込めて1スラブ/1プレートの製造を心掛け、社会からも従業員からも選ばれる会社となり、経済成長への一翼を担うべくあるべき姿へリポートし責任を全うしていきます。そのためにも、積極的な弛まぬ挑戦とともに多能工化の推進、センシング技術を導入した次世代工場への変身を遂げてまいります。

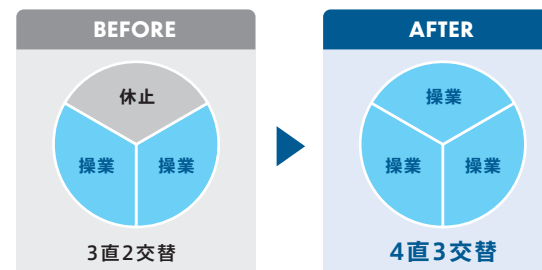


取締役製造所長
新美 貴之

●製鋼工場の勤務体制の見直し

2026年4月より製鋼工場4直3交替の勤務体制を開始 平日の24時間操業を可能とし、生産性向上へ

※4直3交替とは1日を3つの時間帯に分け、4つの班で順番に勤務する体制



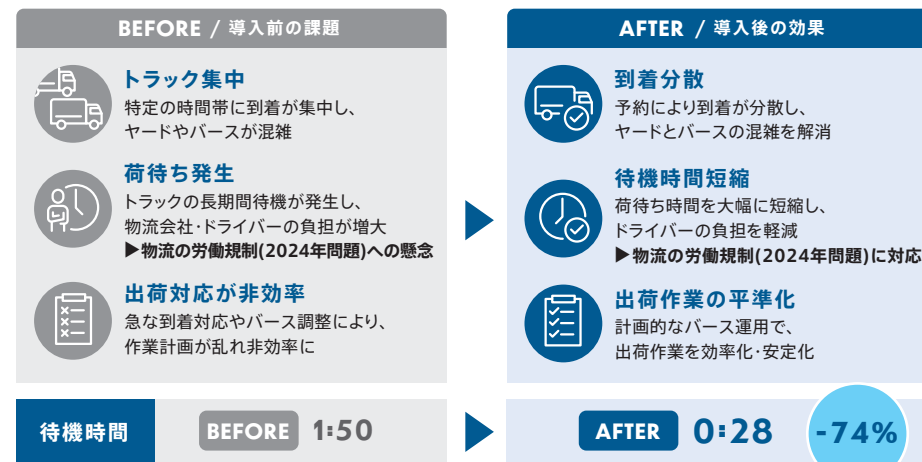
平日24時間操業対応可能に
設備稼働率が向上し、生産機会を最大化

月間粗鋼生産量

43千トン → 59千トン
(+37%)

●バース(出荷口)予約システムの導入

2026年4月よりバース(出荷口)予約制を導入 「出荷体制の最適化」「物流2024年問題への対応」を実現



Before: 2025年度の平均値、After: 2026年4～6月の平均値

24中期経営計画の概要と進捗

脱炭素対応

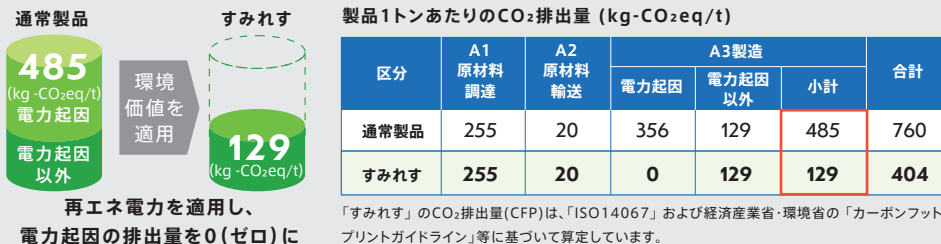
当社は「2050年カーボンニュートラルの実現」に向け、新電気炉による省エネルギー効果に加え、省エネ設備投資や再生可能エネルギー確保等を実施することで、CO₂排出量削減を進めるとともに情報開示の充実にも努めていきます。

グリーンスチールの供給

環境配慮型電気炉鋼材 すみれす 2025年6月26日販売開始

「すみれす」は、炭（カーボン）がより少ない、環境配慮型の鋼材です。鉄鋼製造プロセスにおけるCO₂排出量（カーボンフットプリント：CFP）を従来製品に比べて大幅に削減しており、脱炭素社会の実現に貢献する製品です。

●製造過程のCO₂排出量削減イメージ



「すみれす」は中部鋼鈹の製造するすべての規格に対応可能

品質・納期は通常製品と同様

価格は一律 +8,000円/t

建築分野に対し、電力起因のCO₂排出量をゼロにしたグリーンスチール「すみれす」を足掛かりとして、シェアの拡大を図る

●「すみれす」採用事例

東京建物（株）の「T-PLUS博多駅前」に一部採用されました。



▲「T-PLUS博多駅前」外観

中嶋産業（株）の工場内クレーンの部材に「すみれす」が採用されました。



▲すみれすが採用された工場クレーン

SuMPO EPD（エコリーフ）

2024年4月に当社製品「厚鋼板」でエコリーフを取得



CDP

- 気候変動は昨年より1ランク上昇の「A-」評価（8段階中上から2番目）、水セキュリティで昨年同様に「B」評価獲得
- サプライヤーエンゲージメント評価（SEA）では、当社初の最高ランクの「A」評価獲得



GXリーグ／GXフューチャー・リーグ

- GXリーグへCO₂排出量の実績報告を実施
- 2026年4月開始のGXフューチャー・リーグへ入会し、引き続きCO₂排出量の実績を報告予定



PPA

- 2024年6月よりオフサイトPPA（太陽光発電）を導入
- 発電量：5,145MWh/年、CO₂削減量：2,100t-CO₂/年を想定



デマンド・レスポンス（上げDR）

- 2026年4月よりデマンド・レスポンス（上げDR）を開始
- 上げDRにより新たに需要創出した電力は、再エネ環境価値の証明を受け、当社CO₂排出量の削減や「すみれす」への適用が可能



COMMENT コメント

脱炭素化のフロントランナーでありたい

カーボンニュートラルの実現に向けての対応は難しい課題ではありますが、各業界それぞれの立場から対応が求められています。厚板においては、CO₂削減を進める上で電炉材は高炉材対比で約1/4の排出量であるという画期的な商品です。削減幅をさらに拡大した「すみれす」を含めお客様にもっとご理解いただくとともに、各種脱炭素施策に積極的に取り組むことで時代の要請に対する最適なソリューションを提供する役割を果たしていきたいと考えています。



取締役経営企画部長
中尾 聡

24中期経営計画の概要と進捗

持続可能な基盤整備

安心して働ける職場環境をベースに、挑戦心と活力のあふれる組織文化を構築し、「人」の力を最大限に発揮していきます。また、強固な財務基盤を活かして成長投資と株主還元を両輪とした財務戦略を実行していきます。加えて、DX戦略の推進、ガバナンスの強化、長年培われた高いコンプライアンス意識を活かして企業活動の安定性を高めることで、「非財務価値」を向上させます。

人的資本戦略

人事制度改革～2024年4月より実施 **P25へ**

- 人材マネジメントの基本的な考え方と基本方針を制定
- 「自律」「挑戦」「協働」の目指す人物像の評価軸への取り組み
- 「帰属意識向上」視点における取り組み
 - ・エンゲージメント向上
 - ・女性活躍推進
 - ・自己都合離職率の低減
 - ・D&Iに関する取り組み
- 「自律型人材育成」視点における取り組み
 - ・教育機会の増加
- 「心身の健康」視点における取り組み
 - ・健康増進／ワークライフマネジメント
 - ・健康増進／フィジカル・メンタルヘルス
- 「コミュニケーション活性化」視点における取り組み
 - ・良好な関係性の実現に向けて
- 「活力を引き出す人事制度」視点における取り組み
 - ・人材管理システムの導入と運用



COMMENT コメント

ESG経営で築く強靱な成長基盤

当社は「当社にかかわるすべての人の幸せを実現する」という企業理念を30年以上にわたり掲げ、ESG重視の経営を実践してきました。為すべきことに真摯に向き合う社風は、お取引先や地域社会との強固な信頼につながっています。現在、資源循環や脱炭素への対応が求められる中、当社はDXによる生産性向上、グリーン鋼材のブランド強化、海外を含めた新市場・新分野の開拓といった挑戦に取り組んでいます。これまで培った企業文化とステークホルダーからの信頼に、当社の目指す「自律・挑戦・協働する人材」の力を結集し、強靱で成長力のある企業基盤の構築を目指します。



常務取締役総務部長
松田 将

株主への還元

自己資本の適正化

2026年2月に株主還元の強化、資本効率向上のため、2028年3月末までに自己資本を700億円に削減することを発表しました。

- 年間配当額を増額(DOE3.5%以上)
 - 2025年度配当金(実績): 104円/株
 - 2026年度配当金(予想): 113円/株
- 自己株式の取得
 - 上限17億円規模の自己株式を取得

DX戦略

バス(出荷口)予約システムの導入

販売数量80万トン体制の確立に向けた出荷体制を構築するため、2026年4月1日よりバス(出荷口)予約システムの運用を開始しました。導入に伴い、入構時間の分散化が進み、運用開始から1ヶ月で、構内トラックの平均待機時間が従来の4分の1程度に削減されました。また、「事前の荷揃え」と「出荷スペースの稼働状況の見える化」が可能となったことから、回転率も向上しました。

生成AIの社内活用推進

労働生産性の向上、人為的ミスの削減、業務負担軽減を目的に自社専用生成AIサービスを導入しています。社内規程に関する自動応答機能を実装し、2025年度にはコンプライアンス強化とリスク管理の一環として、新たに契約書チェック機能を追加しました。また、情報漏洩などに対する万全なセキュリティ対策も施されており、社内情報を存分に活用可能な仕組みを整備しています。2025年度は社内活用推進のため、新入社員研修での紹介や社内グループウェアでの周知を積極的に行い、質問回数が約2倍になりました。

ガバナンスの強化

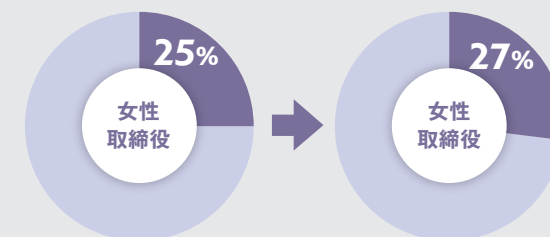
取締役会の実効性向上

- 取締役の減員による意思決定の迅速化

戦略的かつ機動的な意思決定を行えるよう取締役を減員しました。事業環境の変化へ迅速に対応できる、スピーディーな経営体制を構築します。

- 女性取締役比率の上昇と多様性の推進

取締役の減員に伴い女性取締役の比率が上昇しました。経営に多様な視点や経験が集まることで、取締役会の議論を一層活性化させます。



2026年6月の定時株主総会以降

株主・投資家との建設的な対話の推進

- IRチーム設置による市場対話の強化

2026年7月にIRチームを新たに設置しました。株主や投資家をはじめとする株式市場との対話を一層強化し、持続的な企業価値の向上へつなげていきます。

中部鋼鈑の価値創造 財務戦略

企業価値向上(エクイティスプレッド拡大)のための財務戦略

事業収益力の強化(ROA向上)と資本効率の向上(自己資本適正化)を両輪で推進し、ROE向上ならびに株主資本コスト低減を目指します。



エクイティスプレッド拡大
(A)ROE - (B)株主資本コスト

目指す姿
(24中計KPI)



ROE
10%



時価総額
1,000億円

① 事業収益力の強化(ROAの向上)

事業利益の向上によりROA(総資産利益率)の向上を図る

- ✓ 適正メタルスプレッドの確保
- ✓ 金融資産の利回り向上
- ✓ 販売数量の増加
- ✓ 周辺事業の拡充

24中計 KPI 連結 経常利益 **150億円** | 販売数量 **80万トン**

② 資本効率の向上(自己資本の適正化)

自己資本の適正化により資本効率を高める

現状 (2026年3月末) 連結自己資本 **749億円** → 目指す姿 (2027年度末を目標) 連結自己資本 **700億円** 圧縮額 **△49億円**

資本効率の向上

株主還元強化による自己資本の適正化

余剰資本の活用

安定性と成長のための資金を確保しつつ余剰資本を株主へ還元

配当金の増配
(DOE3.5%以上)

自己株式の取得

2025年度 配当金(実績) **104円/株**
2026年度 配当金(予想) **113円/株**

前年度比 **+3円/株** 前年度比 **+9円/株**

~2026年11月末
自己株式の取得 **90万株(上限)**
1,700百万円(上限)

A ROE向上(①×②)

ROE向上

=

ROA(総資産利益率)の向上

×

財務レバレッジ(総資産÷株主資本)の引き上げ

B 株主資本コスト低減

●業績ボラティリティの低下

- コスト変動の機動的な販売価格への反映
- スラプ在庫保有増によるコスト変動耐性向上と危機事象対応力強化

●安定配当強化による株価安定性向上

●環境等の非財務価値の向上と情報開示の拡充

COMMENT コメント

ため込むだけが財務戦略ではない

従来から当社は無借金経営を続け、高い自己資本比率を維持してきました。しかしながら2022年度に東証プライムに上場させていただき、より多くの株主の皆様に対して投資先として評価をいただくためには、収益性を引き上げるとともに、資本をより有効に活用することが重要と認識しています。積極的な投資を行うとともに資本をコントロールし資本効率を向上させることに努めています。一方で数字では表せない情報開示等にも注力し、企業価値の向上に尽力していきます。



取締役経営企画部長
中尾 聡

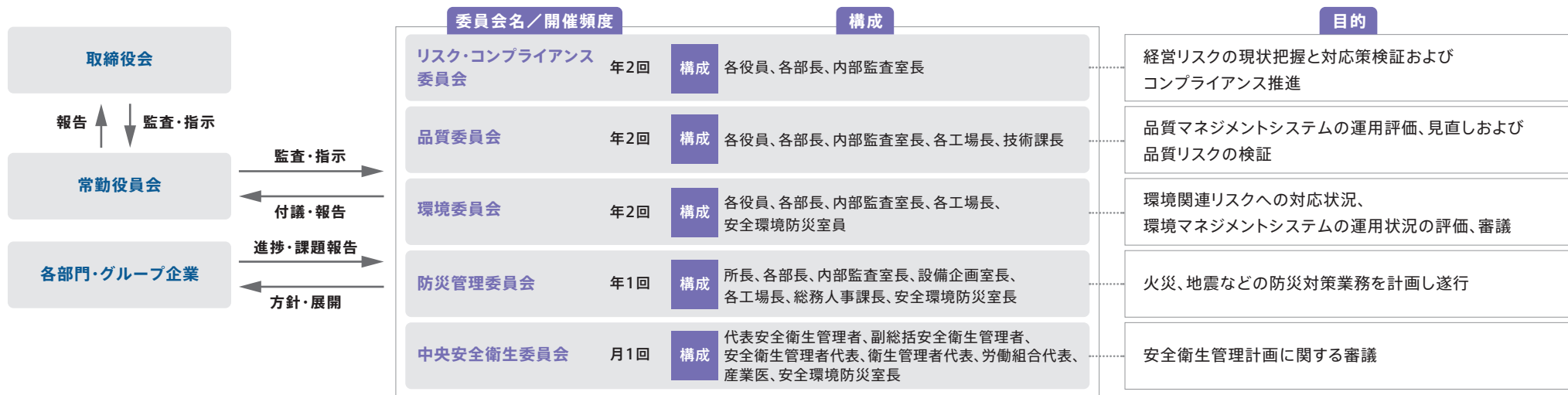
マテリアリティ/サステナビリティ・マネジメント

100年企業を目指し、厚板専門メーカーとしての特性を活かして持続的成長を遂げていくためには、強みである環境負荷の低い「資源リサイクル」による鉄づくりに一層磨きをかけ、お客様のニーズにマッチした高品質な製品を安定供給していくことが重要です。また、企業活動を支える安全で働きがいのある企業体質の確立とステークホルダーの皆様から高い信頼をいただける企業基盤の構築が必要です。

このような観点から、取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を次頁の通り設定し、持続的な成長に向け全社を挙げて取り組みを強化しています。

サステナビリティ推進体制およびリスク管理体制

サステナビリティに関わるリスクおよび機会に対しては、その内容に応じてリスク・コンプライアンス委員会、各全社委員会（品質・環境・防災・安全衛生）等で経営方針に沿った対応の実行やその見直しを図っています。取締役会は重要な方針の決定やその見直しについての意思決定を行うとともに、サステナビリティ課題への全社的な取り組み状況をモニタリングしています。



マテリアリティの特定・推進プロセス



長期ビジョンを実現するため、企業価値を拡大する上で優先的に取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定しています。マテリアリティの特定においては、外部環境の変化などを考慮し、ステークホルダーや当社の経営上の重要度を基に4項目を特定しました。

これらのマテリアリティに取り組むにつ、社会と当社の持続的な成長を目指していきます。

マテリアリティ/サステナビリティ・マネジメント

※赤字は24中期経営計画KPI

マテリアリティ	主な取り組み	具体策(2025年度実績含む)	KPI(指標)	2025年度の実績	さらなる課題	該当ページ
環境負荷低減と循環型社会への貢献      	カーボンニュートラルへの取り組み	- CO₂排出量の削減 - オフサイトPPA(太陽光発電)を導入	2030年度 46%削減(2013年度比) 2050年度 排出量実質ゼロ	CO ₂ 排出量:12%削減		○ P.21~22
	環境への取り組み(ISO14001)	- グリーンスチールの開発 - CDP質問状への回答実施(評価:A-) - GXリーグ参画における取り組みの情報開示 - デマンド・レスポンスを開始(2026年4月開始) - 大気汚染物質の排出量削減 - 水質汚濁対策の推進	—	—	- 再エネ電力の実施 - 省エネ設備への投資 - 積極的なESG開示対応	○ P.14・23
	ゼロエミッション(廃棄物の低減)リサイクル	副産物の排出量減量、リサイクル化の推進	リサイクル率:100%	リサイクル率:99.7%	—	○ P.24
	地域との共生・交流	- 近隣住民の当社事業への理解 - 近隣住民、小学生の工場見学会を開催	—	近隣中学校2校の職場体験受け入れ、 近隣小学校2校の工場見学受け入れ	—	○ P.30
顧客ニーズにマッチした製品・サービスの提供  	製造力の強化	●戦略投資の推進 ●4直3交替制勤務の開始(2026年4月開始) ●バス予約システムの導入(2026年4月開始)	投資額:120億円	15億円	●新電気炉の安定稼働を背景に、戦略投資の強化	○ P.13
	商品力の強化	●DX戦略による業務効率改善 - スクラップAI検収の導入(2025年4月開始)	—	—	●輸出の拡大 ●新たな厚板需要(AI・半導体、造船、洋上風力など)の捕捉	○ P.15 ○ P.12
	営業力の強化	●鉄鋼製品販売量の拡大	販売量:80万トン	販売量:45.2万トン		
安全で働きがいのある企業体質の確立    	安全、衛生、防災の取り組み	●労働災害、交通災害の撲滅 - 安全決起大会、安全衛生委員会、職場別安全衛生会議を定期的に開催	—	—	●自然災害に対するBCPの強化	○ P.29
	人材育成	●付加価値労働生産性の最大化	40百万円	14百万円	●従業員の帰属意識向上	○ P.26
	ダイバーシティの推進	●エンゲージメント評価システム導入 ●女性の職場活躍の推進	全体エンゲージメント指数:66.0 女性採用比率(事務技術職):20%以上	65.8 33.3%	●従業員エンゲージメントの強化	○ P.26~28
	ワークライフバランスの充実	●休暇取得の奨励 ●育休制度の周知 ●メンタルヘルスリテラシー強化	年次有給休暇取得率:75%以上 男性育児休業取得率:40%以上 高ストレス者率:6.0%以下	74.6% 57.1% 7.3%	●従業員の心身の健康増進	
持続可能な企業基盤の構築  	財務体制、効率性の強化 企業ブランドの向上	●時価総額の向上 ●ROEの向上 ●連結経常利益の向上	1,000億円 10.0% 150億円	657.5億円(2026年3月末時点) 1.7% 11億円	●資本コスト・株価を意識した経営の強化 ●積極的なバランスシート運営と財務健全性の両立	○ P.11・16
	株主への還元	●安定的な株主還元	DOE:3.5%	DOE3.7%	●株主還元と成長投資の両立	
	コンプライアンスリスクマネジメント	●グループ行動規範の遵守 ●サイバーセキュリティ対策の強化 - 常時監視体制を構築、従業員へのセキュリティ教育を実施 ●コンプライアンス教育と啓発活動の実施 - コンプライアンス違反の撲滅	—	リスク・コンプライアンス委員会2回開催 情報セキュリティ自主点検2回実施 外部データセンターへの遠隔データ保管運用 コンプライアンス研修(グループ全体)1回 コンプライアンスニュース4回発行	●コンプライアンス意識の浸透・定着の強化 ●グループ会社を含めたサイバーセキュリティ対策の強化	○ P.40

気候変動への取り組み

気候変動への取り組み

気候変動問題への対応を経営の最重要課題の一つと捉え、環境対応型高効率電気炉（2024年10月完成）による電力原単位の削減をはじめ、カーボンニュートラルに向けたさまざまな取り組みを実行してきました。

さらに、このような取り組みを推進し管理するための社内体制を整備し、気候変動問題に関する情報開示の充実に取り組むとともに、温室効果ガス削減に向けた各種イニシアティブにも積極的に参加しています。

TCFD提言に沿った情報開示

気候変動への取り組みの一環として、2022年11月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」による提言への賛同を表明し、2023年3月に同提言に基づく情報開示を行いました。今後も気候変動に関連する事業リスクやビジネス機会について情報開示を拡充し、多くのステークホルダーの皆様との対話の充実を進めていきます。

●ガバナンス

気候関連問題に関する評価・管理のために社長を委員長とした環境委員会を年2回開催しています。同委員会では、気候変動リスクおよび機会が経営に与える影響やその対応、脱炭素目標に対する進捗状況や課題などを議論しています。また、議論し、決定した内容などを常勤役員会へ付議・報告しています。

取締役会はこれらの報告を受け、さまざまな経営課題に対し気候関連問題を考慮した上で監視機能を果たしています。

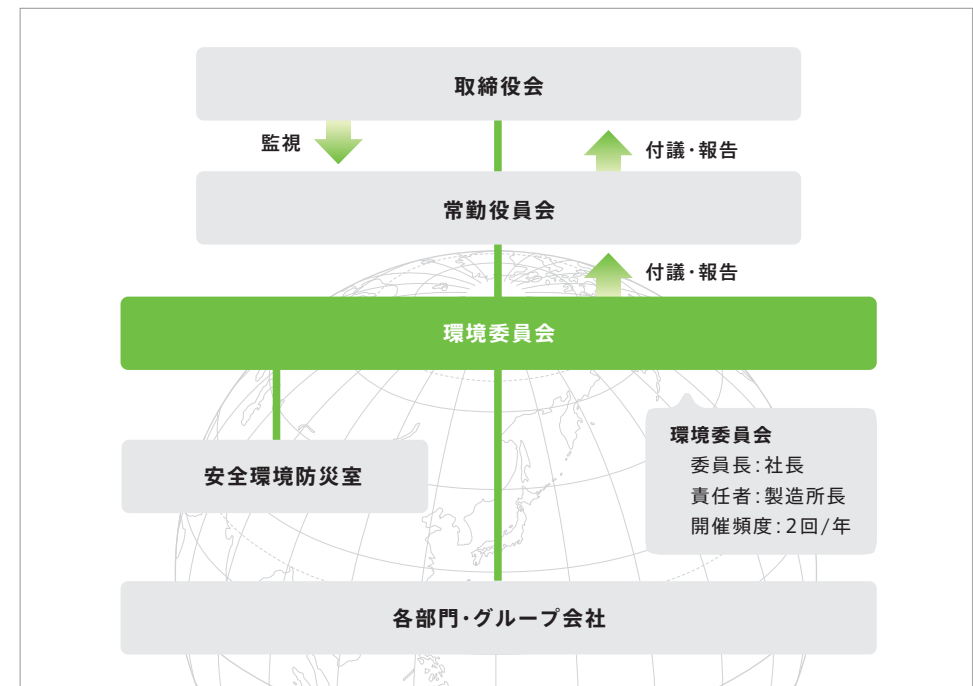
GXフューチャー・リーグへの入会

2026年4月開始の経済産業省主導のGXフューチャー・リーグ（2025年度終了のGXリーグの後継）へ入会しました。

気候変動イニシアティブへの参加

2023年1月、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどのネットワークである「気候変動イニシアティブ」に参加しました。

気候関連リスクおよび機会に係るガバナンス体制図



気候変動への取り組み

● リスク管理

気候変動に関するリスクの特定および評価は、環境委員会の事務局である安全環境防災室にて行われ、環境委員会に報告しています。環境委員会では、気候変動関連のリスクをどのように軽減し受け入れるのかを議論し、リスク管理を行っています。

また、経営、品質、環境、災害、安全衛生に関するリスクも同様にそれぞれの委員会で議論し、常勤役員会に報告する形で当社の総合的なリスクを管理しています。

主なリスクと
対応する委員会

リスク

対応する委員会

経営リスク	→	リスク・コンプライアンス委員会
品質リスク	→	品質委員会
環境／気候変動リスク	→	環境委員会
災害リスク	→	防災管理委員会
安全衛生リスク	→	中央安全衛生委員会

● 戦略

将来の気候変動が当社の鉄鋼関連事業に与えるリスクと機会を把握するため、国際エネルギー機関(IEA)のシナリオや、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)による気候変動シナリオ(1.5℃および4℃シナリオ)を参考に、2030年～2050年におけるシナリオ分析を行いました。

シナリオ分析において抽出したリスクおよび機会のうち、当社事業に与える重要性が高い項目を選定・検討し、対応策を策定しました。

シナリオ	要因	想定される影響と対応策	
		リスク	機会
1.5℃	① エネルギーコストの増加	● 再生可能エネルギー比率の向上による電力コストの増加 ▶ 設備更新や製造工程合理化などで省エネルギー推進 ▶ 再生可能エネルギーの自社利用拡大	
	② 高炉製鋼法から電炉製鋼法へのシフト	● スクラップの調達難(量・価格) ● 競合製品の増加 ▶ 長年培ってきた供給網の活用 ▶ 電炉厚板専業メーカーとして培ってきた技術による製品の差別化	● CO₂排出量が相対的に少ない電炉鋼材への切り替え促進 ▶ 販売機会の増加に応じた生産能力の拡大
	③ カーボンプライシング導入	● 原材料・資材調達コストの増加 ● 燃料価格高騰による物流コストの増加 ▶ 調達先へのCO₂排出削減の協力要請 ▶ 鉄道や船舶などCO₂排出量の少ない輸送の選択 ▶ 中継地利用による輸送効率化	● 相対的にCO₂排出量が少ない電炉鋼材の価格優位性拡大 ▶ さらなる脱炭素化による差別化の促進
	④ CO ₂ 削減への社会的要請の高まり		● 情報開示や対話の重要性が高まる ▶ 適切な情報開示 ▶ 継続的な対話による活動のPR
4℃	① 自然災害リスクの高まり	● 自然災害(洪水、台風など)やサプライチェーンの混乱による操業停止や出荷の遅れなど ▶ 主要設備の浸水しない高所への設置 ▶ 取引先との連携強化	● 防災やインフラ整備などの公共投資の増加による厚板需要の増加 ▶ 販売機会の増加に応じた生産能力の拡大

気候変動への取り組み

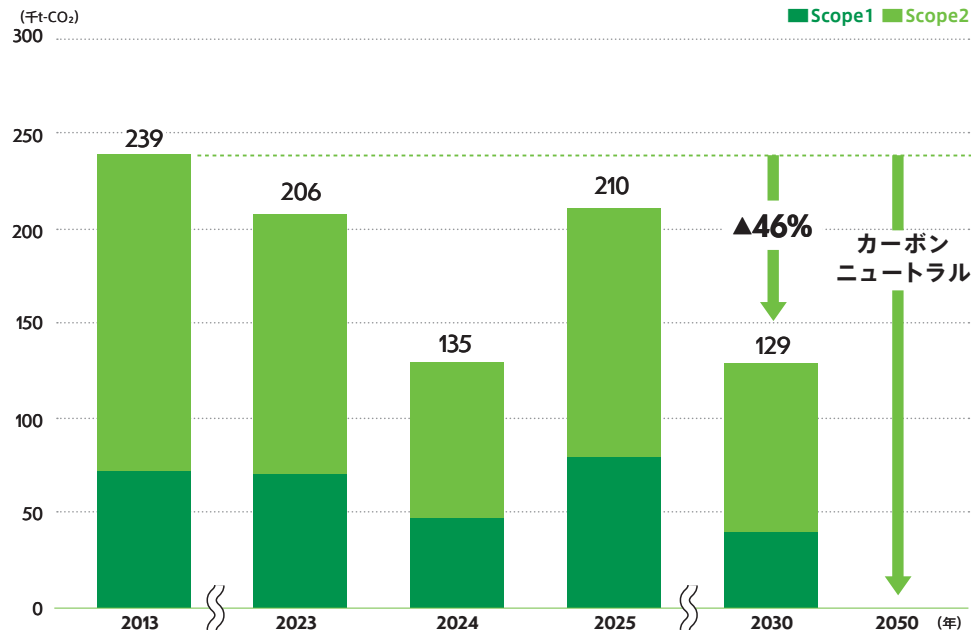
●指標と目標

CO₂排出量削減目標

2050年度のカーボンニュートラル達成に向けて、2030年度においては2013年度比46%削減という目標を掲げ、達成に向けた取り組みを進めることとしました。

CO ₂ 排出量削減目標 2030年度 目標	46%削減(2013年度比)
2050年度 目標	排出量実質ゼロ

Scope1・Scope2の排出量推移 ※連結



※2024年度の排出量の低下は電気炉更新工事と事故による生産量の低下によるものです
 ※2023年度は単体のみの数値

CO₂排出量実績

2025年度のCO₂排出量はScope1(自社での直接排出)およびScope2(他社から供給されたエネルギー起源の間接排出)の合計は210千t-CO₂でした。なお、2024年度は電気炉更新工事と事故により生産量が低下しており、排出量も低位となっています。一方で2025年度は生産量の増加に伴い、排出量も増えています。

また、基準年度である2013年度を含め、Scope1、2、3の数値は、第三者機関による検証を受け、信頼性確保に努めています。今後も、開示の透明性を高めるとともに、削減に向けて注力していきます。

Scope別CO₂排出量 ※連結(千t-CO₂)

	2013年度 (基準年度)	2024年度	2025年度
Scope1	70	50	81
Scope2	169	85	128
Scope3(合計)	480	573	643
1.購入した製品・サービス	422	519	573
2.資本財	7	13	9
3.Scope1・2に含まれない燃料およびエネルギー活動	21	21	31
4.輸送・配送(上流)	28	20	27
5.事業から出る廃棄物	3	1	2
6.出張	0	0	0
7.雇用者の通勤	0	0	0

※千t-CO₂単位で四捨五入、0は500t-CO₂未満を表します

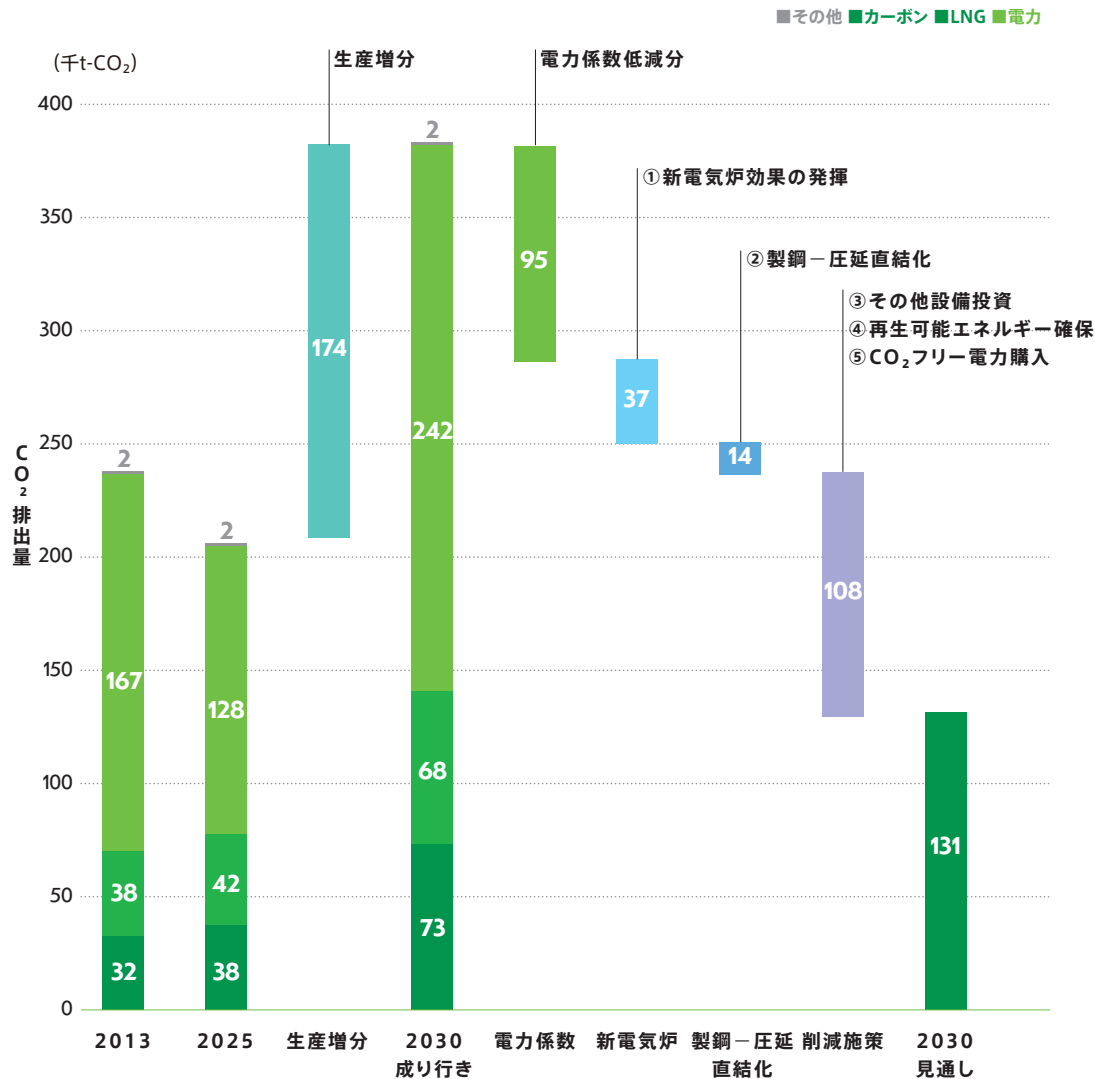
※四捨五入の関係上、合計値が一致しない場合があります

【算定対象】

- ・中部鋼鈹株式会社(本社製造所、東京営業所、大阪営業所)
- ・明徳産業株式会社
- ・シーケー商事株式会社
- ・シーケークリーンアド株式会社
- ・シーケー物流株式会社

気候変動への取り組み

カーボンニュートラルへの取り組み

●CO₂排出量削減に向けたロードマップ

※当社のCO₂排出量見込み(2030年度の販売量100万トン換算)

※電力係数低減分は、電気事業低炭素社会協議会が掲げる2030年度に向けた電力係数の目標値0.25kg-CO₂/kWhで算出した数値です

※「カーボン」、「LNG」、「電力」は当社単体での値

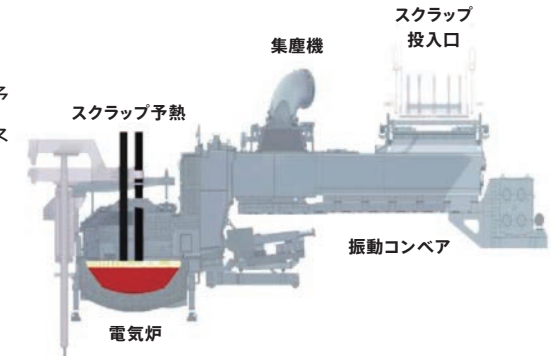
※「その他」には非エネ起源CO₂や関連会社のScope1・2などが含まれる

●省エネ設備投資の推進

新電気炉効果の発揮

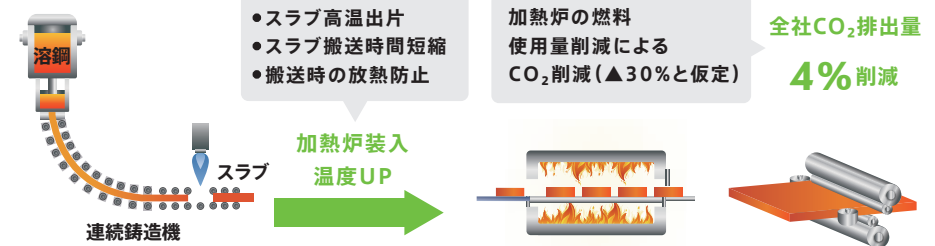
環境対応型高効率電気炉

排熱を利用した鉄スクラップの予熱と密閉式・連続投入によるエネルギーロス低減



製鋼－圧延直結化

コンパクトなレイアウトで、製鋼からダイレクトに圧延することでスラブの放熱を抑制



その他 設備投資

社内炭素価格
(インターナルカーボンプライシング)の
設定

CO₂排出量1トン削減の効果を

8,500円の
コストメリットとして計算

環境負荷低減への取り組み

環境方針

基本理念

私たちは「資源リサイクル」による鉄作りを原点とし、新たな社会的価値の創造に挑戦するとの存在理念に基づき、環境保全、環境負荷の低減に積極的に取り組み、人と地球に優しい企業として、環境保護、地域社会の持続的発展に貢献します。

基本方針

- 1 リデュース、リユース、リサイクルをベースに作られた、環境にやさしい高品質な厚板製品を市場に安定的に供給することで、循環型社会の構築に貢献する。
- 2 企業の社会的責任を十分に自覚し、環境パフォーマンスの向上と順守義務を満たすことはもとより、全部門が目標を定め環境の継続的な改善に努める。
- 3 市街地に立地する製鉄所として、事業活動が地域環境に与える影響を常に認識し、省エネルギー、省資源による環境負荷低減に向けた操業努力、設備改善、意識改革に継続的に取り組み、地域との共生をめざす。

環境マネジメント

2006年に環境マネジメントの国際規格であるISO14001の認証登録を受け、環境保全への取り組みを組織的かつ継続的に推進しています。

環境管理

●環境負荷物質の管理・低減

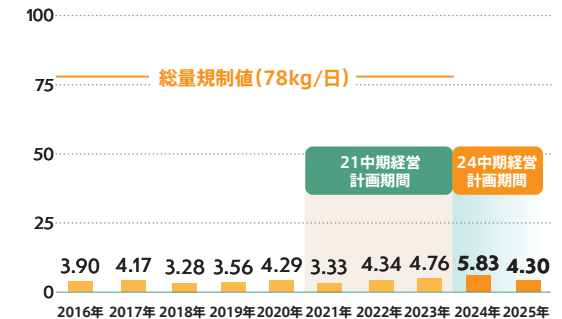
① 大気汚染物質の排出量削減

1983年から、ばい煙発生施設の燃料を都市ガスに転換しており、加熱炉のばい塵の発生を抑制しています。また、窒素酸化物についても、低NOxバーナを採用しており、NOx排出量の削減に努めています。なお、電気炉のダイオキシン類排出量についても、2005年にトロンボークーラーを設置したことにより排出量は低位で推移しています。その他、粉塵飛散防止のため、散水車にて構内道路の洗浄を行っています。

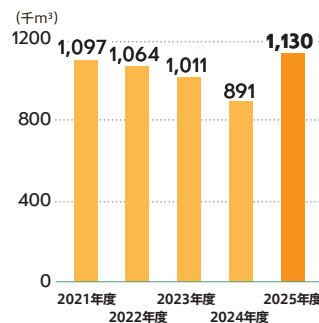
② 水資源の有効利用と水質汚濁対策

操業に使用する冷却用水は循環再利用して、工業用水の使用量削減に取り組んでいます。また、排水をする際には、水質汚濁対策として水処理施設にて浄化して排出しているため、その水質（COD汚濁負荷量）は安定しており、低位で推移しています。

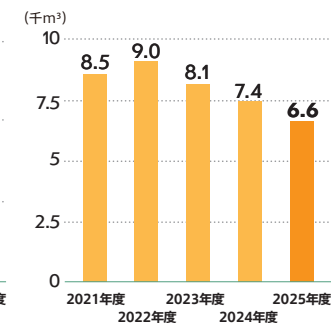
COD負荷量の推移（kg/日）



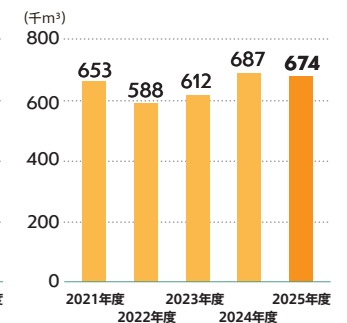
工業用水の使用量



上水の使用量



公共用水への排水量



環境負荷低減への取り組み

リサイクル(循環型社会への貢献)

●副産物のゼロエミッションに向けた活動

製造過程において発生するスラグ(鉱滓)やダスト、レンガ屑、スラッジなどの副産物について、ゼロエミッションに向けた活動を推進するため「リサイクル推進小委員会」を設け、副産物の排出量減量化やリサイクル化を積極的に推進しています。

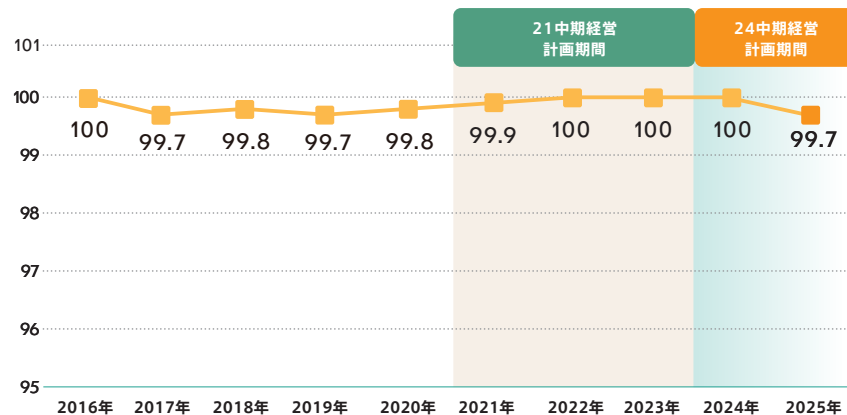
●副産物の排出量減量化、リサイクル化への取り組み

排出量減量化、リサイクル化への取り組みとしてこれまで以下をはじめとする取り組みを行ってきました。

① 排出量減量化

- スラグリサイクル率の向上によるスラグ排出量の抑制
- 取鍋の長寿命化によるレンガ屑の排出量削減
- 水処理装置稼働時間の見直しによるスラッジ発生量の削減

副産物リサイクル率の推移(%)



副産物のリサイクル率
2025年度 | 実績

99.7%

② リサイクル化

副産物は処理業者へ委託し、さまざまな製品の材料などにリサイクルしています。

リサイクル例	スラグ	ダスト	レンガ屑
	コンクリート骨材 路盤材	粗酸化亜鉛 高炉原料	路盤材

スラグを利用したリサイクルの事例

スラグ骨材は天然骨材に比べ高密度であるため、その特徴を活かし、消波ブロックや護岸用コンクリートブロックなどに利用されています。



消波ブロック



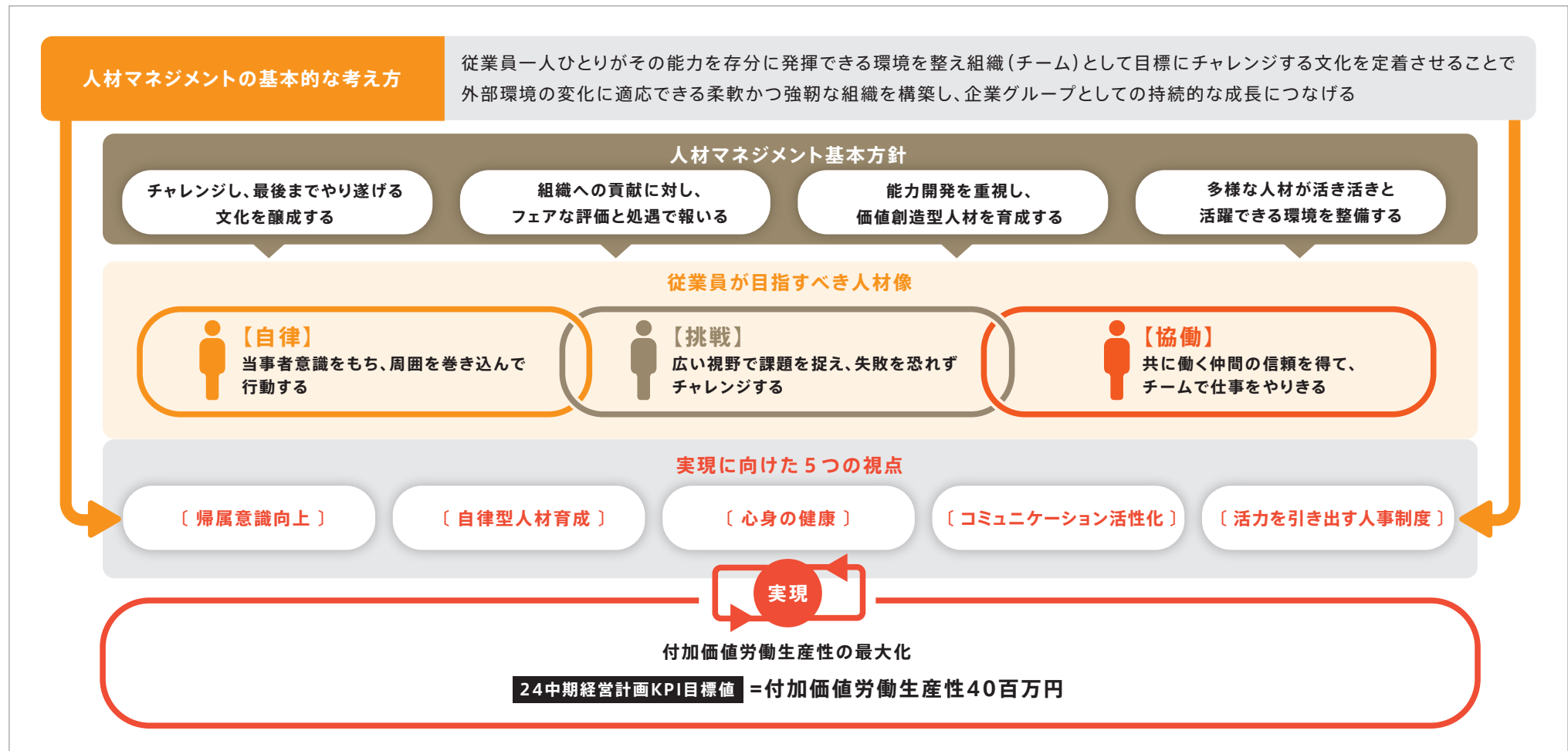
護岸用コンクリートブロック

人的資本に関連した取り組み

人的資本について

「人を基本とする経営を実践する」との経営理念のもと、2024年4月に人事制度を改革しました。新たな人事制度の基盤として人材マネジメントの基本的な考え方と基本方針を制定するとともに、「自律」「挑戦」「協働」をキーワードとした「従業員が目指すべき人材像」を示しています。

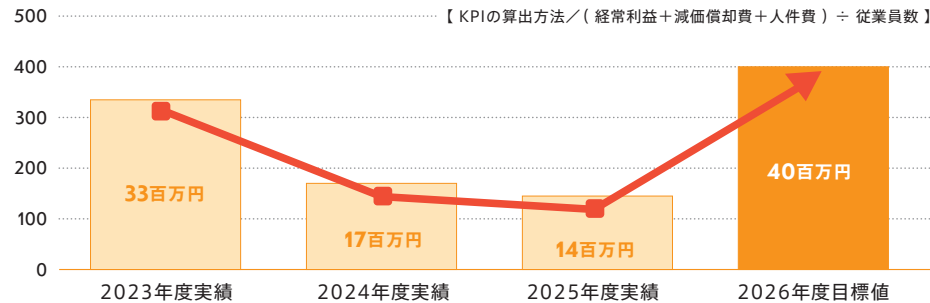
人材マネジメントの基本的な考え方を実現するため、「帰属意識向上」「自律型人材育成」「心身の健康」「コミュニケーション活性化」「活力を引き出す人事制度」の5つの視点から取り組みを進めています。この取り組みを通じて従業員のエンゲージメントを高め、24中期経営計画のKPIである「付加価値労働生産性40百万円」の達成を目指します。



人的資本に関連した取り組み

24中期経営計画 人的資本関連KPI

付加価値労働生産性(24中期経営計画KPI)



人的資本関連指標		2025年度実績	2026年度目標
帰属意識向上	全体エンゲージメント指数	65.8	67.0
	自己都合離職率	3.4%	3.0%以下
自律型人材育成	女性採用比率(事務技術職)	33.3%	20%以上
	主な教育プログラム延べ受講回数	826回	800回以上
心身の健康	月間平均残業時間	18.3時間	20.0時間未満
	年次有給休暇取得率	74.6%	75%以上
	男性育児休業取得率	57.1%	40.0%以上
	休業災害件数	3件	0件
	高ストレス者率	7.3%	6.0%以下

人的資本戦略を実現するための取り組み

人的資本戦略実現に向けた5つの視点(帰属意識向上、自律型人材育成、心身の健康、コミュニケーション活性化、活力を引き出す人事制度)からの取り組みを紹介します。

●〔 帰属意識向上 〕視点における取り組み

エンゲージメント向上

従業員一人ひとりが持つ能力を最大限に発揮し、会社との良好な関係性を築くうえで、エンゲージメント向上を経営上の課題と捉えています。組織診断サーベイを活用し、個人・組織間の課題分析、本質的な課題の発見とその改善を推進します。

全体エンゲージメント指数

2025年度実績 **65.8** 2026年度目標 **67.0**

自己都合離職率の低減

離職率が相対的に高い製造部門において、「定員＋1」の人員配置により勤務体制面のゆとりを創出し、休暇取得促進や残業削減を進めてきました。また、上司部下間、部署間のコミュニケーションを活性化させ、労働環境の問題点の抽出とその改善に向けた迅速な対策を行うことで離職率の低減を図っています。

自己都合離職率の低減

2025年度実績 **3.4%** 2026年度目標 **3.0%以下**

女性活躍推進

ダイバーシティを推進し多様な視点を取り入れることで、組織文化の変革や職場環境の改善を促進します。すべての従業員が働きやすい環境の中でその能力を十分に発揮できるよう、女性の活躍を支援し、リーダーシップポジションへの登用も引き続き進めていきます。

女性採用比率(事務技術職)

2025年度実績 **33.3%** 2026年度目標 **20%以上**

「帰属意識向上」視点における2025年度その他実績

- ・社内ポータルサイトを通じたタイムリーな会社情報の共有(2024年5月～)
- ・創業75周年記念パーティーの実施(2025年8月)
- ・従業員家族工場見学会の実施(2025年11月)
- ・人事考課実務者に対するeラーニング教育の実施(2026年3月)

D&Iに関する取り組み

取り組みテーマ	対象者範囲	実施方法	年度実施回数
育児・介護休業制度の周知	全従業員	社内報	1回
育児・介護休業補助サービスの紹介	全従業員	社内報	2回
有給取得実績管理 強化	一部の該当する従業員	社内メール	2回
休業取得意向の有無等	全従業員	上司部下間の面談	4回
人事考課におけるフィードバック文化の醸成	人事考課対象者(全従業員)	社内報	1回
	人事考課実務者	社内メール	1回
新入社員OJT教育におけるフィードバック文化の醸成	新入社員の配属先上長	社内メール	1回

人的資本に関連した取り組み

●〔自律型人材育成〕視点における取り組み

教育機会の増加

自律・挑戦・協働の人材ポリシーを人事考課に組み込み、社員の成長意欲を刺激する教育体系(下図)を構築しています。2025年度は数年来実施できていなかった管理者前集合研修、考課者向けeラーニング等を再開することで、教育機会の充実を図り、また2年連続で教育機会も増加しました。

2026年度も引き続き階層別研修の充実化など改善を進め、魅力ある教育機会を展開します。

「自律型人材育成」視点における2025年度その他実績

・通信教育の講座内容の見直し ▶ 講座受講者数は前年度比で増加

主な教育プログラム延べ受講回数

2025年度実績 **826**回

2026年度目標 **800**回以上

教育体系図	一般層					管理監督者層
	資格等級4～6		資格等級3	資格等級2	資格等級1	M1S1～M2S2
階層別 集合研修	▲導入研修 ①入社前通信教育 ②新入社員研修 ③新入社員フォローアップ研修	入社3年目研修	コア研修	リーダー研修	—	新任管理監督者研修
			考課者研修			管理監督者研修
ステップ アップ 研修	—	中堅社員研修	中核社員研修	—	管理者前研修	マネジメント研修 (戦略、会計、法律を含む管理監督者としての力量向上と技能鍛錬をねらう)
			監督者・職長研修			
職場研修	コンプライアンス教育					
	安全・品質教育					
資格取得	クレーン運転技能、玉掛け技能、ガス溶接技能、フォークリフト運転技能					
自己啓発	通信教育・eラーニング					



2025年10月 キャリア新入社員研修



2026年3月 次期管理者育成研修



2025年10月 入社3年目研修



2026年4月 新卒新入社員研修

人的資本に関連した取り組み

●〔心身の健康〕視点における取り組み

健康増進／ワークライフマネジメント

従業員の仕事と生活の調和を図ることで、働きやすい環境を提供し、モチベーションや生産性の向上を目指します。特に育児休業については休業制度の周知徹底を目的として、管理職社員および職制に対し集合教育を実施しました。今後も従業員が安心して休業取得できる制度を整えることで、優秀な人材の確保と定着を促進し、企業の持続可能な成長を支えます。

月間平均残業時間

2025年度実績 **18.3**時間 2026年度目標 **20**時間未満

年次有給休暇取得率

2025年度実績 **74.6%** 2026年度目標 **75%**以上

男性育児休業取得率

2025年度実績 **57.1%** 2026年度目標 **40%**以上

※全従業員の年次有給休暇取得日数の合計を付与日数の合計で割って算出したもの

健康増進／フィジカル・メンタルヘルス

安全無災害で健康的な職場環境を整えることで、ストレスの軽減や生産性の向上を図り、従業員のエンゲージメントを高めます。

休業災害件数

2025年度実績 **3**件 2026年度目標 **0**件

高ストレス者率

2025年度実績 **7.3%** 2026年度目標 **6.0%**以下

「心身の健康」視点における2025年度その他実績

フィジカルヘルス

- ・職場毎の始業前ラジオ体操の奨励(2024年度～)
- ・デジタル&リアルチャレンジウォーキングの開催
- ・社員食堂でのヘルシー食材への代替(2024年度～)
- ・構内全面禁煙化(2023年4月～)の維持・継続

健康リテラシー向上、疾病予防など

- ・女性特有の健康課題への学習実施(2024年度～)
- ・健康チェックイベントの実施(2025年6月、10月)

●〔コミュニケーション活性化〕視点における取り組み

良好な関係性の実現に向けて

「人事部門」と「従業員一人ひとり」が向き合う機会として「全社員面談」を2024年8月から開始し、合計408名と実施し2026年3月に完了しました。総括として職務満足度や女性のやりがい、ベテラン層の挑戦機会などへの課題確認の成果を得られたこと、また緊急案件の早期把握や現場との信頼構築、人事の人材把握力向上などの効果につながったことから、今後も勤続の節目年(5の倍数年対象者)にあたる対象者へ面談を継続実施していきます。

職場における上司と部下の面談を年4回以上定例化し、個々の成長とキャリア形成をきめ細かく支援しています。信頼関係の強化を図り、風通しの良い組織風土を醸成し、持続的な組織力向上につなげていきます。

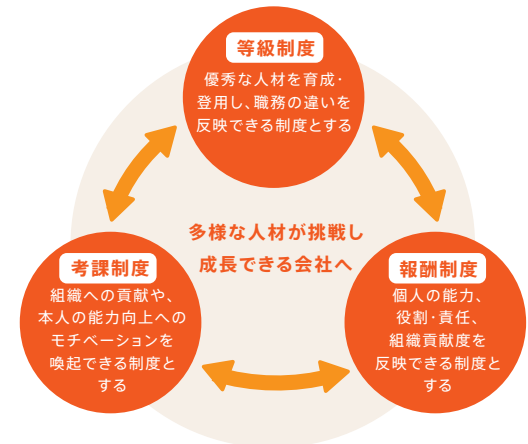
●〔活力を引き出す人事制度〕視点における取り組み

人材管理システムの導入と運用

2024年に導入した人材管理システムの最適化を進めています。

人材管理システムのオンライン化で業務効率と可視化が進みました。また評価の一元管理により処理遅延などが削減し、フィードバックの迅速化や昇進・処遇判断の根拠強化に寄与しています。今後も各種人事情報の共有化を進め、人材管理の効率化と均質化につなげます。

新人事制度のコンセプト



安全衛生・防災への取り組み

安全衛生

● 2026年安全衛生活動方針

基本方針〈安全衛生活動〉

- ① すべてにおいて安全を最優先して正確な作業を実行する。
- ② 「自分の安全は自分で守る」の観点で安全活動を推進する。
- ③ 作業標準を繰り返し教育し 理解させ 実行させる。

スローガン

大きな危険は小さなヒヤッと積み重ね 危ないなと思う心が『安全意識』
リスクを改善 声を掛け合い みんなで創る『安全文化』

重点活動項目

- 明るい職場づくり
- 安全活動の充実
- 健康障害の防止
- 教育訓練の充実・指導
- 交通災害の撲滅
- 感性向上
- 快適な職場環境づくり

目標設定

- 休業災害…… 0件
- 不休業災害 … 0件
- すり傷災害 … 0件
- 物的事故…… 0件
- 交通事故(出退勤・業務に限る) … 0件
- 交通違反(出退勤・業務に限る) … 0件

従業員の安全と健康の確保は事業発展の基盤であり、毎年年頭に安全衛生活動の基本方針を定め、安全決起大会を開催して年間の安全衛生計画、目標を周知しています。また、月に1回中央安全衛生委員会と職場別安全衛生会議を開催し、安全衛生対策を審議するとともに、方針や施策の周知徹底を図っています。

BCPへの取り組み

当社として守るべき各種資産(人的資産、物的資産、情報資産)の損害を最小限に止め、いち早く事業活動の復旧を図ることにより供給責任を果たし、また経営上の損害を最少にすることを目的にBCPに取り組んでいます。近い将来発生するとされている南海トラフ地震や近年頻繁に発生している記録的短時間大雨などの風水害について、操業が長時間停止しないように努力しています。当社の事業継続対応における基本方針は次の通りです。

基本方針〈事業継続対応〉

- ① 従業員とその家族の安全と安心を最優先する
- ② 2次災害を防止する
- ③ お客様への商品の供給責任を全うする
- ④ 業務の早期復旧を図り、経営への影響を最小限に止める
- ⑤ 地域及びお客様の復旧復興を支援する

● 具体的な対策

- 災害発生時に従業員とその家族の安全を確認するとともに、いち早く事業を再開できるよう復旧要員を確保するため、安否確認システムを導入しています。また津波被害に備えて構内に津波避難場所を設定しています。
- 風水害対策としては、工場の建屋を計画的に補修しています。また、浸水による設備の長期間休止を防ぐため、設備の心臓部である電気室等を上部に配置するなど、リスク回避に努めています。
- 主要工場である製鋼工場、圧延工場については、耐震補強工事を実施し、地震による長期休止がないように対応しています。



津波避難場所

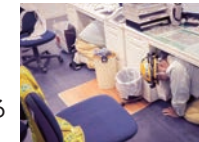


浸水対策建屋

2025年度の主な活動内容

① 防災訓練

2025年9月総合防災訓練を実施しました。当社が導入している緊急地震速報を利用して吹鳴からシェイクアウト、緊急避難、点呼、避難状況の情報収集といった一連の流れを踏まえた訓練と部門別BCP訓練、総合対策本部による対応訓練を行いました。また、起震車を利用した震度7体感訓練も実施しました。



② 防災講演会

2025年12月に社員への防災意識の向上を目的に防災講演会を実施しました。講演会のテーマは「消防組織、災害事例、地域防災の取り組み」で、内容については風水害を中心に、さまざまな災害現地への派遣で得られた体験談を消防署職員に話していただきました。



ステークホルダーを通じた社会への貢献

地域社会との共生

名古屋市内で製鉄の事業を始めて75年余り、市街地で操業を続ける「都市型製鉄所」として培ってきた環境意識をさらに高め、地域社会の一員としての自覚を持ち、カーボンニュートラル社会の実現に貢献する企業を目指しています。

● 地域との交流・対話・貢献

お取引先や株主だけでなく、近隣住民の皆様にも当社の事業への理解を深めていただくため、地域に根ざしたさまざまな取り組みを行っています。

地域との交流 小学生向け工場見学会、中学生の職場体験受け入れ

近隣学区の小学生向け工場見学会と、中学生の職場体験受け入れを2025年度も実施しました。参加された生徒の皆さんには、社会科学習の一環として鉄づくりの現場や環境保全の取り組みを紹介し、市街地に立地する企業としての責務や役割、社会とのつながりについて理解を深めていただきました。



地域との対話 近隣住民向け工場見学会、地域懇談会の開催

当社への理解を深めていただき、安心して暮らせる街づくりを目指して、近隣住民の皆様向けに工場見学会を実施しています。2025年度も工場見学会を実施するとともに、3つの町内会と懇談会を開催し、環境や防災などに関する情報交換を行いました。



地域への貢献 会社周辺の清掃活動実施

地域社会との共生に向けた取り組みの一環として「会社周辺クリーン作戦」を実施し、当社グループ・協力会社から約150名の社員が本社周辺の緑地や歩道などを清掃しました。この取り組みは、人と地球に優しい企業として、地域社会の持続的な発展に貢献するという環境方針に基づき、1998年から毎年実施しています。



従業員との関係強化

当社はESG経営推進の取り組みとして、安心して働ける職場環境をベースに、挑戦心と活力のあふれる組織文化を構築し、「人」の力を最大限に発揮できる企業を目指しています。

● 従業員エンゲージメントの強化

当社は人的資本戦略としてエンゲージメント向上につながるさまざまな取り組みを進めています。2025年は、創業75周年を迎えることから、これまで支えてきた従業員への感謝を示すとともに、従業員とご家族にも当社の事業や職場環境への理解を深めていただく場を設けています。

従業員エンゲージメント強化 創業75周年記念パーティーを開催

2025年に創業75周年を迎えるにあたり、ESG経営の推進において重要なステークホルダーである従業員のエンゲージメントやコミュニケーション向上のため、持続可能な基盤整備の一環として記念パーティーを開催しました。当社のこれまでの歩みと100年企業に向けた映像を上映するとともに、ビンゴゲームをはじめとする各種イベントを通じて、組織の一体感がより一層高まる機会となりました。



従業員家族との交流 従業員家族工場見学会を開催

創業75周年記念事業の一環として従業員家族工場見学会を開催し、従業員を支えてくださっているご家族に、実際の製造現場を見学していただき、当社の事業内容や今後の取り組みについての説明会を行いました。

参加されたご家族の皆様からは安心感や共感の声が寄せられ、従業員のご家族との信頼関係をより深めるとともに、従業員の誇りや働きがいの向上につながる機会となりました。



ステークホルダーを通じた社会への貢献

品質保証

日本産業規格、船級協会規格などの認証取得とともに、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを運用することにより、安定的に高品質な鋼板を製造しています。また、顧客満足度を向上させるため、JIS規格以上に厳格な社内規程を定め、顧客の要望・期待に迅速に対応しています。

品質方針

品質マネジメントシステムに関わるすべての社員は、当マネジメントシステムを効果的に運用しその有効性を継続的に改善することにより、顧客の要望・期待に迅速に対応し、顧客の満足度を向上させる。

品質保証に対する主な活動内容

日本鉄鋼連盟発行の「品質保証体制強化に向けたガイドライン」に従い、

① 法令順守・品質保証に関する意識の徹底

- 業界で発生した事案を社内ネットワークを用いて共有化
- e-ラーニングによる繰り返し教育

② 不備・不適切事例を発生させない仕組み構築

- 品質保証部門と製造部門との独立
- ISO9001およびJISマーク表示の第三者認証取得・維持
- 手動介入プロセスの自動化・システム化促進

③ 不備・不適切事例を検出する仕組み

自部門以外の人員にて構成した内部品質監査

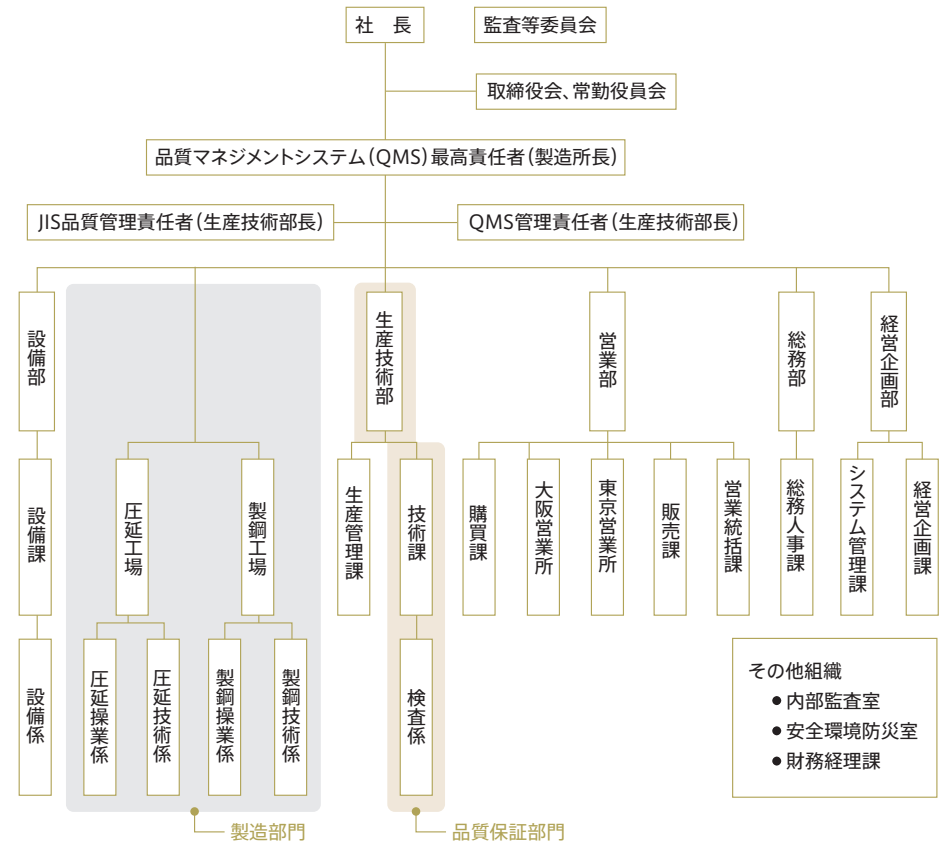
④ 鋼材検査証明書の管理強化

証明書の発行部門は製造部門と独立した品質保証部門が行っており、EN 10204 Type3.1にも適合

⑤ 品質委員会

社長を委員長とする品質委員会（年2回開催）では、リスクおよび機会への取り組み状況、顧客苦情およびその調査報告、品質マネジメントシステムの有効性を評価するため、レビューを行っています。

● 品質マネジメントシステムに関連する組織体制



お客様との関わり

● 環境配慮型電気炉鋼材「すみれす」の開発、販売を開始しました

環境配慮型電気炉鋼材「すみれす」は、鉄鋼製造プロセスにおけるCO₂排出量を大幅に削減した鋼材で「環境に優しい鉄」として評価され、販売開始後、2千トンを超えるご注文をいただいています。特に建築分野では、東京建物の「T-PLUS博多駅前」に一部採用されるなど、着実に実績を積み上げています。脱炭素に向けた取り組みが世界的に進展する中、今後もニーズを確実に捉え、さらなる拡販と安定供給体制の強化を図っていきます。

● 営業部門の機能強化について

当社は、2025年10月1日付で営業部の組織改組を行い、厚板を取り巻く国内外の需給変化やカーボンニュートラルの進展に迅速かつ体系的に対応するため、販売課を分課して「営業統括課」を新設しました。営業統括課は専任担当者による3チーム体制（建材統括チーム、物流統括チーム、海外統括チーム）で、建材分野への上流アプローチ、構内物流や短納期対応の強化、海外販売戦略の策定をそれぞれ担い、電炉鋼材の普及と販売数量拡大を目指します。

ステークホルダーを通じた社会への貢献

サプライヤーとの関わり

現代において、さまざまなリスクが高まっている中、お客様への安定的な厚板供給のため、当社では「中部鋼板グループ サステナブル調達方針」を掲げ、原材料・資材の安定的な調達に注力しています。

● 中部鋼板グループ サステナブル調達方針

当社グループは、お取引先様と共に循環型社会を推進する「不可欠なパートナー」と位置づけ、相互の信頼と対話を通じて持続可能な社会の実現を目指すべくサステナブル調達方針を策定いたしました。

本調達方針に基づき、お取引先様と共に持続可能なサプライチェーンを構築し、次世代に誇れる豊かな社会を共創していくことを目指していきます。

①「法令遵守と公正公平で誠実な事業活動」

国内外の法令や国際規範を遵守し、公正公平で誠実な取引を遂行します。

②「人権尊重と安全な労働環境」

サプライチェーン全体で差別のない安全で健康的な労働環境を確保します。

③「責任ある調達とリスク管理」

社会・環境リスクを考慮した責任ある調達を徹底します。

④「脱炭素社会への貢献」

お取引先様と連携し、温室効果ガスの排出量削減とエネルギー効率の向上を推進します。

⑤「生物多様性と生態系の保全」

自然共生社会の実現に向け、生態系に配慮した調度を優先します。

⑥「資源循環と地球環境の保護」

資源リサイクルを原点とし、持続可能な循環型社会の構築に寄与します。

⑦「持続可能なパートナーシップ」

対話を通じてお取引先様との信頼関係を深め、社会課題の解決と持続的な成長を共に目指します。

また、本調達方針に掲げた7項目を実現するための指針として、「サステナブル調達ガイドライン」を策定しました。

▶ 中部鋼板グループ サステナブル調達方針

▶ 中部鋼板グループ サステナブル調達ガイドライン

● 物流効率化を目指して(バース(出荷口)予約システムの導入)

当社は、24中期経営計画の目標である「販売数量80万トン体制」の確立に向けた出荷体制を構築するため、2026年4月1日よりバース(出荷口)予約システムの運用を開始し、物流効率化に取り組んでいます。

導入によりトラックの受付が事前予約制へ移行し、入構時間の分散化が進んだことにより、運用開始から1カ月で、構内トラックの平均待機時間が従来の約4分の1に短縮されたほか、「事前の荷揃え」と「出荷スペースの稼働状況の見える化」が可能となったことから、回転率も向上しました。

今後は運用の着実な定着を図るとともに、さらなる物流オペレーションの高度化、製品置場の最適化や出荷設備の増強、製品リードタイムの短縮化に努め、「販売数量80万トン体制」に向けた強靱な出荷体制の構築を目指していきます。

● パートナーシップ構築宣言

サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、2022年9月に「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。



① サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかけることにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を越えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。主としてITを活用した情報共有などにより取引先との連携を深め、サプライチェーン全体の生産性向上を図ります。

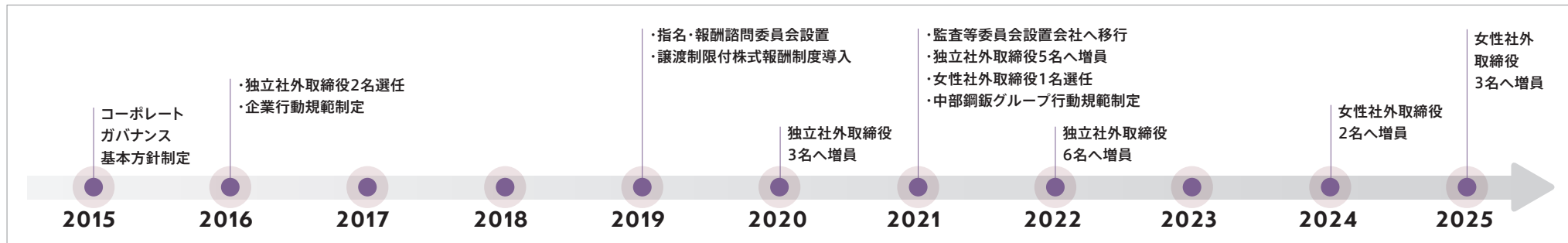
② 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行(受託中小企業振興法に基づく「振興基準」)を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

基本的な考え方

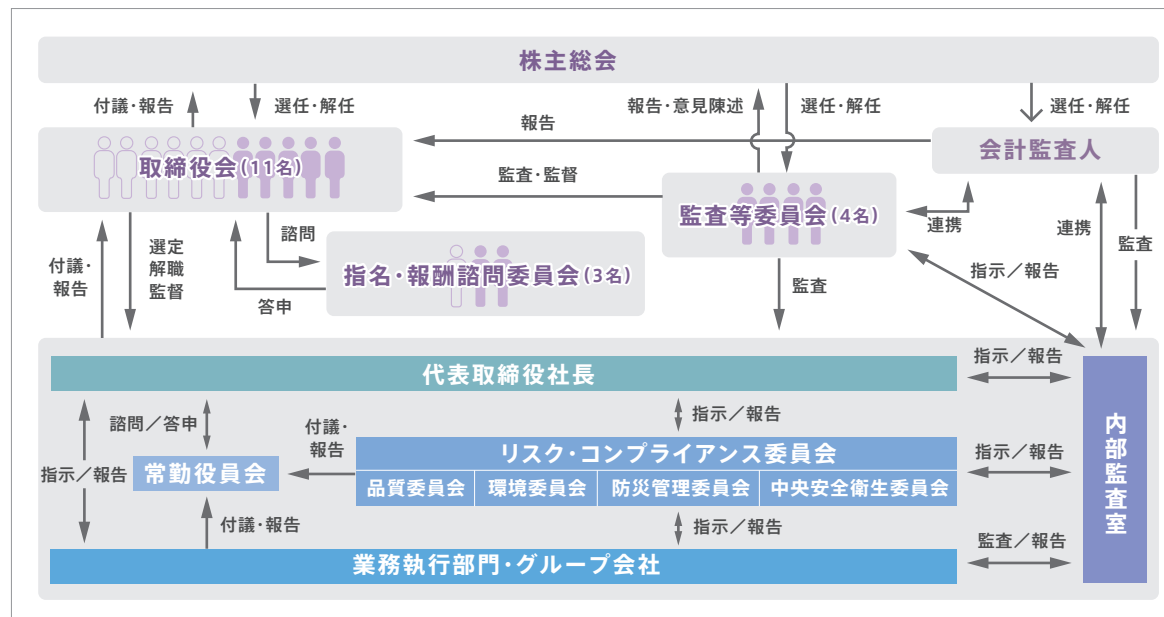
当社の「存在理念」および「経営理念」に基づき、公正で透明性の高い、社会から信頼を寄せられる経営を進めるため、当社は実効的なコーポレートガバナンス体制の構築を目指します。

ガバナンス体制の変遷



コーポレートガバナンス体制図 (第102期定時株主総会終了時点)

…社外取締役



役割		開催回数 (2026年3月期)
取締役会	法令で定められた事項のほか、対応すべき経営課題や当社グループ全体の重要事項について十分な議論、検討を尽くしたうえで意思決定を行うとともに、取締役の職務執行状況の監督を行います。	14回
常勤役員会	経営の基本方針および業務執行の重要事項に関し協議・決定するとともに、部門活動の総合調整と経営全般にわたる管理統制を行っています。	29回
監査等委員会	監査方針および監査計画に従い取締役の職務執行全般にわたって監査を行います。加えて、内部監査室との実効的な連携体制を構築することにより、監査の実効性・効率性の向上を図っています。	14回
指名・報酬諮問委員会	取締役候補の指名、役員報酬制度および報酬額に関する方針等を審議し、その結果を取締役に答申しています。	5回

ガバナンス

各機関の構成員および取締役のスキル・マトリックス

氏名	役職名	独立 役員	機関の構成員 (◎は議長又は委員長、○は構成員)				各取締役特に期待するスキル						
			取締役会	常勤 役員会	監査等 委員会	指名・報酬 諮問 委員会	企業経営	営業 事業戦略	研究開発 新事業	製造技術 品質管理	財務会計	法務 リスク管理	ESG サステナ ビリティ
金子 大剛	代表取締役社長		◎	◎		◎	●	●	●	●			●
重松 久美男	代表取締役会長		○	○			●	●	●	●			●
松田 将	常務取締役		○	○							●	●	●
新美 貴之	取締役		○	○			●		●	●			
中尾 聡	取締役		○	○							●	●	●
横井 克年	取締役		○	○			●	●	●				
牛込 伸隆	社外取締役	●	○				●	●	●	●			●
西垣 誠	社外取締役(監査等委員)	●	○		◎	○					●	●	
岩田 広子	社外取締役(監査等委員)	●	○		○	○					●	●	
渡部 美由紀	社外取締役(監査等委員)	●	○		○							●	●
松本 裕子	社外取締役(監査等委員)	●	○		○				●	●			●

取締役に対して期待する
スキル・専門性分野の詳細
(該当する取締役人数)

企業経営

代表権を有する経営幹部もしくは上場企業の
事業部門長などの経験を有する
(5名/11名)

営業・事業戦略

鉄鋼業界に精通し、営業・マーケティングの深い知見を
もとに事業戦略の立案と推進を行うことができる
(4名/11名)

研究開発・新事業

鉄鋼関連の研究開発に精通するとともに、非鉄鋼分野
も含めた新事業の開発に深い知見や経験を有する
(6名/11名)

製造技術・品質管理

鉄鋼製造技術に精通し、品質管理や安全対策にも
深い知見を有する
(5名/11名)

財務・会計

財務・会計に関する豊富な知識と経験を有するとともに、
IRや資本戦略にも深い知見を有する
(4名/11名)

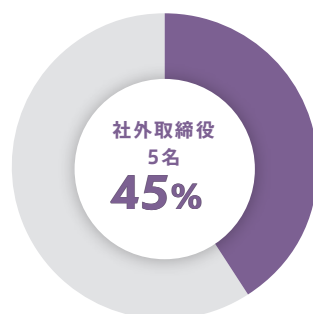
法務・リスク管理

企業法務に関する専門的知識やコンプライアンス、
リスクマネジメントに関する深い知見を有する
(5名/11名)

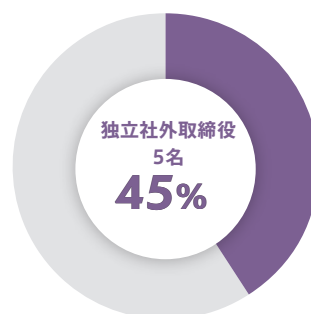
ESG・サステナビリティ

環境、ガバナンス、人材開発、ステークホルダーとの
関わりなどについての深い知見を有する
(7名/11名)

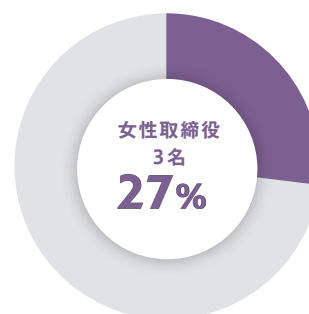
社外取締役比率



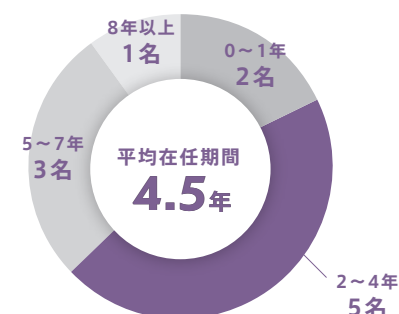
独立社外取締役比率



女性取締役比率



取締役の在任期間



※社外監査役在任期間含む

ガバナンス

取締役会の実効性評価

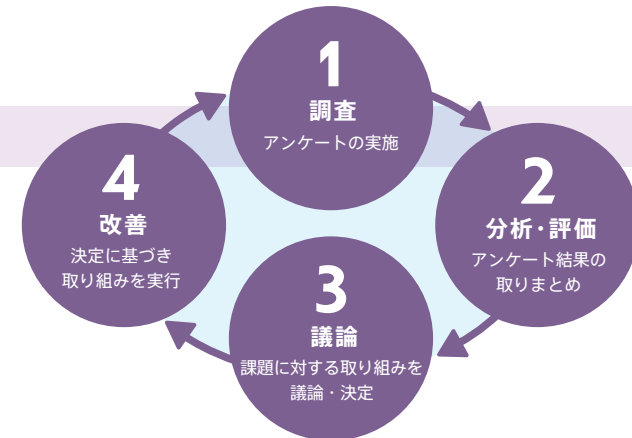
取締役会において、適切な議論、運営がなされているかを評価し、課題を明らかにすることで、さらなる取締役会の実効性向上を図るため、継続的に取締役会の実効性調査を実施しています。

評価方法

年1回、全取締役に對し、
記名式・選択＋自由記述式の
アンケートを実施

主な
アンケート
項目

- (1) 取締役会の構成
- (2) 取締役会の運営
- (3) 取締役会の議題
- (4) 取締役会のサポート体制



取締役会の活動状況

主な審議事項として、中期経営計画や年度経営計画の進捗状況、品質や環境対策、ガバナンス体制並びにリスク・コンプライアンスに関する課題の抽出と改善方針に関する議論を行い、財務面では、株式売出しや資本政策の見直しに関する意思決定をしました。

さらに、社外役員意見交換会を年1回開催し、中長期戦略や人的資本などの重要な経営戦略等について、高い専門性や会社経営に関する豊富な見識を持つ社外取締役と意見交換を行うことにより、ガバナンス機能の向上を図っています。

2026年3月期の評価結果概要

- 取締役会の運営や議題の充実に向けたこれまでの取り組み等を踏まえ、現状に対する各取締役の評価は概ね高く、取締役会、社外取締役、社内取締役がそれぞれの役割・責任を適切に果たしており、取締役会では、適切な議論・意見交換が行われ、運営されていることを確認
- 当社取締役会は、取締役会の監督機能が発揮され、十分な実効性が確保されていると判断

今後の課題

- 以下について、今後継続して検討・改善を続けていくべき課題と認識し、定期的な検証と、改善を継続
- 社外取締役の経験、知見がより発揮されるような議論の充実
 - 中長期の視点に立ったグループ全体の経営課題などについての議論の充実

役員報酬について

●基本的な考え方

業績および企業価値向上に向けた健全なインセンティブとして機能する報酬体系を原則とし、経営環境、業績、職責等を考慮して適切な水準を定めることとしています。業務執行を担う取締役の報酬は、固定報酬と業績連動報酬および中長期インセンティブ報酬としての株式報酬で構成されます。社外取締役および監査等委員である取締役の報酬については、業務執行から独立した立場であることから、固定報酬のみとしています。

報酬の種類	種類毎の決定方針	支給対象者
固定報酬	職務の役割と責任等に応じた固定額を毎月支給します。	全取締役
業績連動報酬	当該事業年度の最終的な業績を示し株主への配当原資となる親会社株主に帰属する当期純利益を指標とし、毎年1回、取締役会決議に基づき業績に連動させた額を職務の役割と責任等に応じて支給します。	業務執行を担う取締役
株式報酬	取締役の株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を高めるため、職務の役割と責任等に応じた譲渡制限付株式報酬を、毎年1回、取締役会決議に基づき支給し、当社役員を退任するまで取得した株式の譲渡等を制限します。	業務執行を担う取締役

●取締役の個人別の報酬等についての決定手続き

監査等委員でない取締役の個人別の報酬等については、株主総会で承認された総額の範囲内で、独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬諮問委員会において審議し、取締役会に答申しています。個人別の報酬等の詳細については、取締役会の委任決議に基づき、代表取締役社長が指名・報酬諮問委員会の答申を尊重した上で決定します。

監査等委員である取締役の個人別の報酬については、株主総会で承認された総額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議に基づき決定します。

ガバナンス

役員一覧

2026年6月25日現在



金子 大剛

かねこ だいごう

代表取締役社長

1961年6月27日生

1984年 4月 合同製鐵株式会社入社
 2010年 6月 同社大阪製造所生産部長
 2012年 1月 同社大阪製造所製造部長
 2012年 6月 三星金属工業株式会社
 執行役員製造部長
 2014年 6月 同社取締役製造部長
 2015年 6月 合同製鐵株式会社
 参与船橋製造所副所長
 2016年 6月 同社執行役員船橋製造所長
 2020年 6月 同社常務執行役員船橋製造所長 兼
 三星金属工業株式会社
 代表取締役社長
 2022年 6月 三星金属工業株式会社
 代表取締役社長
 2024年 6月 当社常務取締役
 2025年 6月 当社代表取締役社長(現任)

在任年数 2年
 所有株式数 6,408株
 取締役会出席率 79%
 (11/14回)



重松 久美男

しげまつ くみお

代表取締役会長

1956年6月7日生

1981年 4月 当社入社
 2004年 6月 当社製造部長
 2007年 4月 当社生産業務部長
 2008年 6月 当社参与生産業務部長
 2010年 1月 当社参与経営企画部長
 2010年 6月 当社取締役経営企画部長
 2013年 6月 当社取締役製造所長
 2014年 6月 当社常務取締役製造所長
 2016年 6月 当社常務取締役
 2017年 6月 当社代表取締役社長
 2025年 6月 当社取締役相談役
 2025年12月 当社取締役会長
 2026年 2月 当社代表取締役会長(現任)

在任年数 16年
 所有株式数 72,733株
 取締役会出席率 100%
 (14/14回)



松田 将

まつだ すずむ

常務取締役 総務部長

1966年12月29日生

1989年 4月 株式会社東海銀行
 (現 株式会社三菱UFJ銀行) 入行
 2009年10月 株式会社三菱東京UFJ銀行
 (現 株式会社三菱UFJ銀行)
 練馬平和台支店長
 2011年 5月 同行多摩支店長
 2013年 4月 同行一宮支店長兼エリアディレクター
 2015年12月 同行柏支店長兼エリアディレクター
 2019年 5月 当社財務部担当部長
 2019年 6月 当社参与財務部長
 2020年 6月 当社取締役総務部長
 2025年 6月 当社常務取締役総務部長(現任)

在任年数 6年
 所有株式数 11,477株
 取締役会出席率 100%
 (14/14回)



新美 貴之

にいみ たかゆき

取締役 製造所長

1965年2月1日生

1988年 4月 当社入社
 2010年 1月 当社生産業務部長
 2011年 4月 当社製造部長
 2013年 6月 当社経営企画部長
 2014年 6月 当社購買部長
 2016年 6月 シーケークリーンアンド株式会社
 代表取締役社長
 2021年 6月 当社製造所長付部長
 2022年 6月 当社参与製造所長付部長
 2023年 6月 当社取締役製造所長(現任)

在任年数 3年
 所有株式数 11,224株
 取締役会出席率 100%
 (14/14回)



中尾 聡

なかお さとし

取締役 経営企画部長

1968年5月24日生

1992年 4月 株式会社日本興業銀行
 (現 株式会社みずほ銀行) 入行
 株式会社みずほ銀行国際資金
 証券部次長
 2015年 4月 同行資金証券部次長
 2016年 4月 みずほ証券株式会社監査等委員会室長
 2018年10月 同社人事部部長
 2019年 4月 当社経営企画部担当部長
 2020年 7月 当社経営企画部長
 2021年 1月 当社参与経営企画部長
 2021年 4月 当社取締役経営企画部長
 2023年 6月 当社取締役経営企画部長
 2025年 6月 当社取締役経営企画部長
 (設備対策室管掌)(現任)

在任年数 3年
 所有株式数 12,350株
 取締役会出席率 100%
 (14/14回)



横井 克年

よこい かつとし

取締役 営業部長

1965年3月12日生

1988年 4月 三井物産株式会社入社
 1997年 7月 Mitsui & Co.(U.S.A),Inc. Houston Office
 Manager of Steel & Metal Products Dept.
 1998年10月 Mitsui & Co.(U.S.A),Inc. Houston Office
 Assistant General Manager of
 Steel & Metal Products Dept.
 2007年 6月 三井物産株式会社鉄鋼製品本部
 線材特殊鋼部棒線貿易室長
 2009年 7月 同社鉄鋼製品本部鉄鋼製品業務部
 業務統括室長
 2010年 9月 同社経営企画部企画室次長
 2014年10月 三井物産スチール株式会社
 常務執行役員プロジェクト鋼材部門長
 2016年 7月 三井物産株式会社米州本部S.V.P. &
 Divisional Operating Officer of
 Iron & Steel Products Division
 2019年 4月 同社鉄鋼製品本部自動車部品事業部長
 2023年 4月 同社理事鉄鋼製品本部長補佐
 2025年 7月 当社参与東日本営業統括
 2026年 6月 当社取締役営業部長(現任)

在任年数 **新任**
 所有株式数 415株
 取締役会出席率 —

ガバナンス

役員一覧

2026年6月25日現在



牛込 伸隆 社外 独立役員

うしごめ のぶたか

取締役

1964年9月4日生

1989年 4月 自治省(現 総務省)入省
 1995年 7月 自治大学校教授
 1996年 4月 株式会社TYK入社
 1996年 4月 同社営業開発本部長
 1997年 6月 同社取締役営業開発本部長
 1998年10月 同社取締役営業本部副本部長
 2001年 6月 同社常務取締役営業本部長
 2004年 6月 同社専務取締役営業本部長
 2005年 6月 同社代表取締役社長(現任)
 2019年 1月 株式会社アンビスホールディングス
 社外取締役(現任)
 2022年 6月 当社取締役(現任)

在任年数 4年
 所有株式数 0株
 取締役会出席率 100%
 (14/14回)



西垣 誠 社外 独立役員

にしがき まこと

取締役(監査等委員)

1960年8月26日生

2003年10月 弁護士登録(愛知県弁護士会)
 2003年10月 入谷法律事務所入所(現任)
 2008年 6月 シーキューブ株式会社社外監査役
 2010年 9月 新東株式会社社外監査役
 2019年 6月 当社監査役
 2020年 9月 新東株式会社社外取締役
 (監査等委員)(現任)
 2021年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)

在任年数 7年
 所有株式数 0株
 取締役会出席率 93%
 (13/14回)
 監査等委員会出席率 93%
 (13/14回)



岩田 広子 社外 独立役員

いわた ひろこ

取締役(監査等委員)

1976年3月15日生

2002年10月 中央青山監査法人入所
 2007年 7月 あずさ監査法人移籍
 2007年12月 あずさ監査法人退所
 2008年 1月 公認会計士岩田広子事務所所長(現任)
 2008年 5月 一般財団法人名古屋公衆医学
 研究所監事(現任)
 2016年 7月 CTS監査法人代表社員(現任)
 2021年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)

在任年数 5年
 所有株式数 0株
 取締役会出席率 100%
 (14/14回)
 監査等委員会出席率 100%
 (14/14回)



渡部 美由紀 社外 独立役員

わたなべ みゆき

取締役(監査等委員)

1973年1月3日生

2000年 4月 法政大学法学部助教授
 2004年 4月 名古屋大学大学院
 法学研究科助教授
 2008年10月 コンスタンツ大学(ドイツ)
 客員研究員
 2011年 4月 名古屋大学大学院法学研究科教授
 2012年 4月 名古屋大学総長補佐
 2020年 4月 名古屋大学副総長補佐
 2023年 4月 東海国立大学機構 機構長補佐
 名古屋大学副総長
 2024年 5月 岡谷銅機株式会社社外監査役(現任)
 2024年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)
 2025年 4月 早稲田大学法学部教授(現任)
 2025年 4月 東海国立大学機構
 名古屋大学参与(現任)

在任年数 2年
 所有株式数 0株
 取締役会出席率 100%
 (14/14回)
 監査等委員会出席率 100%
 (14/14回)



松本 裕子 社外 独立役員

まつもと ゆうこ

取締役(監査等委員)

1964年8月24日生

1987年 7月 ヤマモリ株式会社入社
 2005年 4月 同社商品開発研究部部長
 2016年 4月 同社理事開発研究所長
 2017年 6月 同社執行役員開発研究所長
 2021年 4月 同社執行役員開発研究所長兼
 経営企画本部SDGs推進部長
 2023年 4月 同社上席執行役員管理本部長兼
 経営企画本部SDGs推進部長
 2025年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)
 2026年 4月 ヤマモリ株式会社上席執行役員
 サステナビリティ戦略本部長(現任)

在任年数 1年
 所有株式数 0株
 取締役会出席率 100%
 (11/11回)
 監査等委員会出席率 100%
 (11/11回)

※取締役会および監査等委員会出席回数は、監査等委員である取締役に就任以降の回数です

ガバナンス

IR活動の強化

機関投資家向け

●決算説明会

年間4回(四半期ごと)内3回は社長登壇



●機関投資家との対話 年間101回

株主様からの主なご意見

Q 電気炉爆発事故を受け、製造・販売両面で事故からの回復を図り、企業活動を早く正常化させるべきでは？

A 電気炉については、復旧を受け操業の効率化、コストの削減に注力するとともに、営業面ではご迷惑をおかけしたお客様に真摯に向き合い、お客様の信頼を回復して新電気炉の機能を生かした商品提供を進めています。

Q 販売量80万トンに向け厚板販売数量増を達成するためには、今までのような体制では難しいのでは？

A 2025年10月に営業部内の機能を分割し、従来の販売課に加え建材等の機能営業を推進する営業統括課を創設しております。従来の問屋向け営業に加え、建材向け施主営業や船舶、データセンター等用途別の営業活動にも注力します。

Q 時価総額1,000億円を目指すと言いながら、資本効率や還元面いずれも決して十分とは言えない。本業が事故影響が出ているのはやむを得ない面があるが、資本政策でもまだ対応余地があるのでは？

A 2026年2月に自己資本を2年程度かけて削減することにより資本効率の向上、ひいては時価総額の一段の向上を目指す旨発表しています。

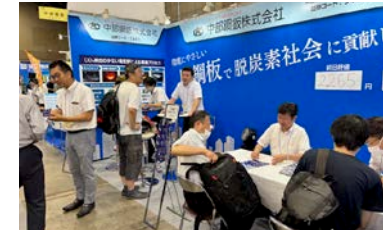
Q グリーン鋼材について早期に販売を開始し、プレミアム感を確保すべきでは？

A 2025年6月に「すみれす」を発表し、脱炭素ニーズを重視するお客様に提供しております。

個人投資家向け

●2025年7月 名証IRエキスポへ出展

2025年の来場者数は1万人程度となり、会場は大変な盛り上がりとなりました。当社ブースにも多くの投資家の皆さまにご来訪いただき、当社スタッフにより事業内容や成長戦略、株主還元についてご説明するとともに、多くのご質問や貴重なご意見を頂戴することができ、大変有意義なイベントとなりました。



●2026年1月 株主様工場見学会開催

多数のご応募をいただいた株主様の中から抽選で約50名の皆様に製鋼工場、圧延工場などを見学していただきました。

参加された株主様からは、鉄づくりの現場や当社事業、成長戦略などについて理解が深まったとの感想を多数いただくことができ、当社への理解をより一層深めていただくとともに、株主の皆様とのコミュニケーションを深める機会となりました。



●2025年10月 ラジオNIKKEI出演

ラジオNIKKEIの「PRONEXUS presents 朝イチマーケットスクエア アサザイ」に出演しました。番組内ではラジオパーソナリティからのインタビュー形式により、当社の事業内容や強み、成長戦略などについて説明を行い、ラジオの音声を通じて投資家の皆さまに当社のアピールをしました。



ガバナンス

社外取締役メッセージ

長年にわたり社外取締役を務めていただいている西垣氏に、取締役会における議論の進化や中計の現状や課題など、今後の成長を目指す上での重要な視点について語っていただきました。

企業理念を中核とした、長期的展望に基づく議論を

社外取締役 西垣 誠

取締役会における「議論の進化」について

会社を取り巻く環境が激しく変化するなかで、会社が存続し、社会に貢献し続けていくためには、企業理念を中核として堅持すべきところは堅持しつつ、環境の変化に対応して、不断に変化し続ける必要があります。その基盤は多様性にあると考えられます。当社は、堅実で愚直な社風に立脚しつつ、取締役会では、発言しやすいフランクな雰囲気のもと、社外役員の構成を、鉄鋼商社中心から、それ以外のそれぞれ異なる分野の専門家、経験者にバランスに配慮して変更し、女性も3名（監査等委員）として、議案の検討視点の多様性を高めており、実際に議論の幅が拡大されております。

当社も監査等委員会設置会社ですが、形式的に監督と執行を分離する形式はとっておりません。しかし、議案の内容については、事前に常勤役員会において、深く議論されて結論が出されており、議論の場としての取締役会では、時間的制約もあり、その問題点が十分意識されないことも考えられます。この点、当社の取締役会では、議事運営面で、案件の重要度、問題性を考慮したうえで、問題点、論点が明確となり、議論を引き出すような配慮がなされていると考えます。また、監査等委員会においては、事前に常勤役員会でのより具体的な議論状況、問題意識を踏まえた説明を受けて議論するようにしており、その他、重要会議への参加や実査立ち合いにより、現場的な問題意識を感得する機会を持つことで、社外役員各々が、取締役会における適切な理解と判断に資するよう

に努めております。

リスク管理体制について

環境が変化し、会社が変わっていきながら、従来とは異なるリスクが発生することは不可避であります。それに対するコンプライアンス・リスク管理体制の充実のため、特に、現場と経営とのコミュニケーション（経営の意図が現場に浸透し、また現場の状況や意見が経営に伝わること）が重要だと考えます。この点、今般の「人事制度改革」は注目すべきことであると考えております。この改革は、上司と部下とのコミュニケーションを充実するとともに、人事面談やエンゲージメント調査により、現場の問題点や意識を把握するものであると評価できます。リスク管理やコンプライアンスは、従業員個々の意識が支えるものであることを踏まえ、現場の意識の把握と現場のコミュニケーションに有意義であったものと考えます。この結果をベースに、各職場、管理者層、本部管理部門がそれぞれ施策を講じ、その結果を評価しつつ、またエンゲージメント調査等のモニタリングにより、PDCAを回していく体制が、当社のリスク管理・コンプライアンスを支えるものだと考えます。今後の運用状況をフォローしていく所存です。

中期経営計画の現状と今後の課題について

当中期経営計画の中核である新電気炉の構築に際して、爆発事故が発生したことについては、非常に残念なことでは

ありますが、現段階では新電気炉も稼働し、80万トン製造・販売体制の構築に注力している状況にあります。事故の影響による計画の遅延は否定できませんが、本新電気炉構築は、当社の存続および中・長期的展開に不可欠のものとして総意をもって決断された課題であります。実際の事故対応と原因分析、リスク管理面での改善等については、専門のプロジェクトチームとリスク・コンプライアンス委員会で鋭意検討および対応しております。

次期中期経営計画は、現在策定作業中ですが、次期以降も、今期中期経営計画を継続・進展させる必要があるとともに、当社の企業理念である「鉄リサイクルによる循環型社会への貢献」を中核に置いたうえで、長期的展望による当社の将来像を描きながら、中期を論じていく必要があると考えます。イノベーションとは、「新結合」であると言われております。いわゆる「すでに発生している未来」を念頭に置きつつ、「新結合」を模索することを意識していく必要があると考えます（DX戦略も、その一つかもしれません）。私としても、微力ながら、そのような議論の深化につながるよう意識していきたいと考えております。



ガバナンス

コンプライアンス／リスクマネジメント

●コンプライアンス意識の浸透・定着

当社グループでは、コンプライアンスを法令順守はもとより企業倫理や社会規範を含む広い概念として捉え、ステークホルダーの皆さまの期待に誠実に応えていくことを考えています。

グループ全従業員を対象とした「中部鋼鈹グループ行動規範」の実現のため、コンプライアンス規程において「コンプライアンス行動指針」を策定し、法令等の順守はもとより高い倫理観に基づき業務を遂行することで、社会的な信用や企業倫理の向上に努めています。なお、当社グループにおけるコンプライアンスの状況は、年に2回、取締役全員が参加するリスク・コンプライアンス委員会において確認し、適宜改善を図っています。

●コンプライアンス教育と意識向上の取り組み

従業員がグループ行動規範を実践し、高い倫理観をもって業務に向き合ってもらえるよう、グループ全従業員を対象としたコンプライアンス研修を毎年実施しているほか、新卒や中途採用者の入社後基礎教育においてもコンプライアンス教育を実施しています。また、情報管理、不正防止、ハラスメント防止など身近に起こり得る不祥事事例を紹介した「コンプライアンスニュース」を年4回発行し、コンプライアンス意識の醸成に努めています。

●リスクマネジメント

当社は「リスクマネジメント規程」に基づき、社長を最高責任者とするリスクマネジメント体制を構築し、リスク・コンプライアンス委員会において、経営全般とコンプライアンスのリスクマネジメントを推進しています。また、品質委員会、環境委員会、防災管理委員会、中央安全衛生委員会においても各対応リスクへのマネジメントを推進しています。(リスク管理体制についてはP.17)

リスク・コンプライアンス委員会

目的	経営全般およびコンプライアンスにかかわるリスクの抽出、現状把握と対応策の検証
内容	全役員が中心メンバーとなり1年に2回開催
主な活動	●経営に影響を与える(将来与える可能性のある)リスクを抽出し、リスク度合いの把握、低減に向けた具体策と実施状況のフォロー ●内部監査室によるモニタリング状況、法改正や税務への対応状況などコンプライアンス全般のチェック状況と、教育計画の策定
2025年度実績概要	●継続案件10件(顕在リスク3件、潜在リスク7件)について取り組みを実施し、潜在リスク2件への対応を完了。新規案件1件(潜在リスク)にも対応中 ●不安定な中東情勢に影響を受け、調達懸念のある資材等についての対応状況を確認 ●コンプライアンスに関する状況と推進活動の報告を実施

●情報セキュリティ強化に向けた取り組み

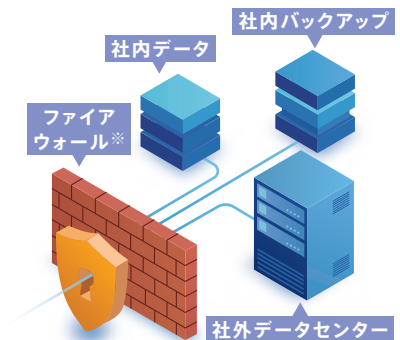
社内データなどのあらゆる情報が、世界中で脅威を増している「ランサムウェア」や高度標的型攻撃(APT攻撃)などのリスクにさらされています。これらの脅威に対して当社は、サイバーセキュリティ専門業者による監視体制を構築し、遠隔地の外部データセンターに重要なデータのバックアップを保存しています。また、生成AIの社内利用においては、社内情報が外部に流出しないよう当社専用のシステムを導入し、セキュリティを確保しています。

不正侵入による情報漏洩対策

サイバーセキュリティ専門業者による常時監視体制を整備し、不正侵入の防止および、万が一のインシデントへの迅速な対応を行っています。

データの保全と復旧対策

社内でのデータ保管に加え、外部データセンターを利用した遠隔地へのバックアップ構成により重要なデータの破損消失へ備えています。これはサイバーに関わるインシデントのみならず、地震・津波・火災等の備えとしても重要な対策となります。



※万が一不正侵入があっても専門業者による監視体制(24時間365日)のもと、迅速な対応を実施

●情報セキュリティ自主点検

USBメモリなど外部記憶媒体の使用・管理状況や社内データの取り扱い方法について、年2回、各部署ごとに自主点検シートに基づきチェックしており、社員の情報セキュリティに対する意識向上や、部署内における管理体制の確認・改善を図っています。

●内部通報制度

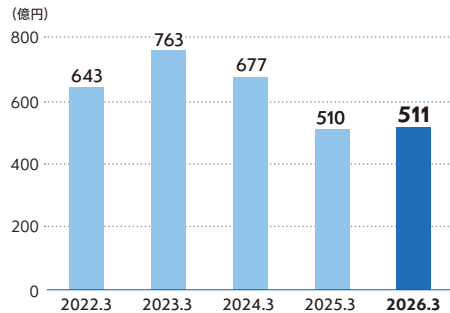
当社グループの全従業員を対象とした内部通報制度を設けています。法令順守、不正防止、人権尊重など、企業に求められる社会的責任は一層高まっており、不正行為の早期発見、組織の透明性向上、従業員の安全確保などに努めています。また、公益通報者保護法、内部通報制度運用規程に沿って、通報者の保護と情報管理を徹底し、通報者が不利益なく安心して利用できる体制を整えています。

内部通報制度の利用件数		
	通報	意見
2022年度	3件	8件
2023年度	1件	9件
2024年度	0件	5件
2025年度	0件	13件

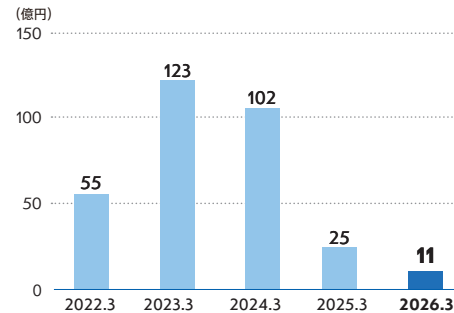
コーポレートデータ

財務ハイライト

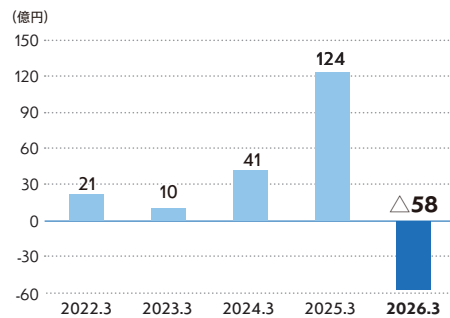
●売上高(連結)



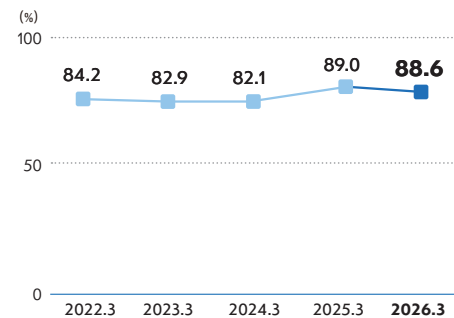
●経常利益(連結)



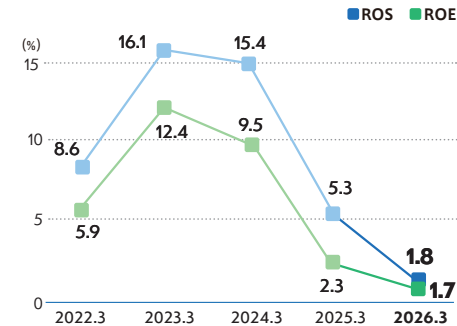
●フリー・キャッシュ・フロー(連結)



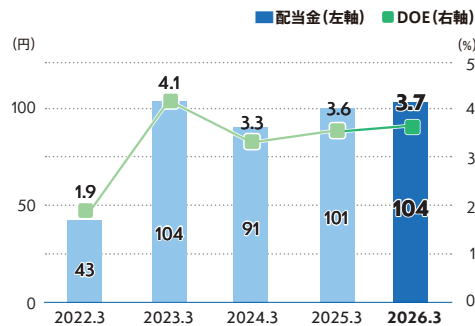
●連結自己資本比率(連結)



●ROS・ROE(連結)



●配当金・DOE(連結)



非財務データ(単体)

		第98期 2021年度	第99期 2022年度	第100期 2023年度	第101期 2024年度	第102期 2025年度
環境関連						
CO ₂ 排出量(Scope1+2)	(千t)	204	206	207	133	208
(Scope1)	(千t)	68	66	62	49	81
(Scope2)	(千t)	136	140	144	84	128
(Scope3)	(千t)	222	224	213	138	197
CO ₂ 排出量原単位	(kg/t)	306	312	366	423	402
エネルギー原単位	(MJ/t)	6,708	6,802	7,070	8,423	8,008
副産物リサイクル率	(%)	99.9	100	100	100	99.7
窒素酸化物(NOx)の排出量	(t/年)	67	68	59	42	115
COD負荷量	(kg/日)	3.33	4.34	4.76	5.83	4.30

社会関連

従業員数	(人)	346	355	372	376	379
男性	(人)	324	334	350	352	355
女性	(人)	22	21	22	24	24
平均勤続年数	(年)	19.8	18.7	18.4	18.6	18.5
平均年齢	(歳)	41.3	41.0	40.9	41.2	41.1
有給休暇取得率	(%)	68.4	71.1	79.0	82.4	74.6
採用数(新卒)	(人)	8	12	8	7	10
男性	(人)	8	12	8	7	8
女性	(人)	0	0	0	0	2
採用数(中途)	(人)	7	28	24	12	19
定年後再雇用者数	(人)	4	5	4	4	14
定年後再雇用率	(%)	100	55.6	80	57	78
従業員平均給与	(千円)	6,589	7,290	7,235	7,650	7,057
定期健康診断受診率	(%)	100	100	100	100	100
ストレスチェック実施率	(%)	82.2	90.2	90.6	93.6	90.7
高ストレス者率	(%)	8.0	8.4	5.6	6.3	7.3
喫煙率	(%)	30.8	35.3	31.1	33.1	34.1
主な教育プログラム受講者数(延べ人数)		646	628	715	758	826
労働災害度数率※1	(%)	0	1.45	2.80	2.73	2.72
労働災害強度率※2	(%)	0	0.05	0.02	0.01	0.21

※1 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表します。

※2 1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表します。

コーポレートデータ

連結財務データ(11年間)

単位: 百万円

	第92期 2015年度	第93期 2016年度	第94期 2017年度	第95期 2018年度	第96期 2019年度	第97期 2020年度	第98期 2021年度	第99期 2022年度	第100期 2023年度	第101期 2024年度	第102期 2025年度
会計年度											
売上高	37,662	36,338	45,337	52,234	44,474	40,327	64,399	76,320	67,785	51,047	51,103
営業利益	4,266	3,089	3,016	2,812	4,650	2,574	5,554	12,261	10,425	2,704	923
経常利益	4,330	3,042	3,044	2,897	4,656	2,532	5,525	12,328	10,228	2,599	1,113
親会社株主に帰属する当期純利益	2,820	2,038	2,354	1,725	2,747	1,593	3,785	8,577	7,133	1,731	1,275
設備投資額	800	2,341	1,222	1,986	1,285	1,751	1,269	3,612	4,679	5,480	3,263
減価償却費	2,594	2,634	2,536	2,541	2,540	2,573	2,427	2,336	2,104	2,044	2,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,190	2,184	447	2,205	13,275	358	△1,188	10,133	3,872	21,525	△5,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,709	△4,284	△672	△1,644	△9,063	△1,593	3,350	△9,084	285	△9,091	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,125	△779	△508	△813	△553	△775	△609	△1,953	△4,548	△3,011	△2,750
鉄鋼関連事業	売上高	35,285	33,862	42,784	49,396	41,714	37,513	61,706	73,385	65,020	47,926
	営業利益	4,051	2,887	2,858	2,470	4,231	2,247	5,138	11,800	10,019	2,290
レンタル事業	売上高	564	551	556	595	618	639	658	674	685	746
	営業利益	106	117	116	101	83	55	59	68	63	81
物流事業	売上高	342	398	497	645	715	675	641	539	572	568
	営業利益	68	102	156	251	291	245	258	171	208	171
エンジニアリング事業	売上高	1,470	1,526	1,498	1,597	1,426	1,499	1,392	1,720	1,506	1,805
	営業利益	△7	△22	△114	△43	△17	△51	31	146	59	102
会計年度末時点											
総資産	61,744	64,077	67,517	68,626	68,276	69,466	77,746	88,095	93,548	84,565	84,579
自己資本	54,482	56,226	58,082	58,637	60,677	62,231	65,455	73,074	76,796	75,279	74,963
純資産	54,751	56,521	58,417	59,036	61,151	62,768	66,058	73,720	77,494	76,022	75,736
配当性向(%)	19.0	20.8	22.6	27.4	30.1	31.2	31.4	33.5	35.1	157.9	220.9
自己資本配当率(DOE)	1.0	0.8	0.9	0.8	1.4	0.8	1.9	4.1	3.3	3.6	3.7
売上高営業利益率(ROS)(%)	11.3	8.5	6.7	5.4	10.5	6.4	8.6	16.1	15.4	5.3	1.8
総資産経常利益率(ROA)(%)	7.1	4.8	4.6	4.3	6.8	3.7	7.5	14.9	11.3	2.9	1.3
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	5.2	3.7	4.1	3.0	4.6	2.6	5.9	12.4	9.5	2.3	1.7
自己資本比率(%)	88.2	87.7	86.0	85.4	88.9	89.6	84.2	82.9	82.1	89.0	88.6
1株当たり情報											
1株当たり純資産(円/株)	1,906.80	2,002.91	2,069.03	2,126.67	2,199.33	2,254.49	2,370.38	2,643.19	2,836.36	2,779.65	2,767.08
1株当たり当期純利益(円/株)	94.71	72.07	83.89	61.94	99.61	57.74	137.11	310.53	259.34	63.95	47.08
1株当たり配当金(円/株)	18	15	19	17	30	18	43	104	91	101	104

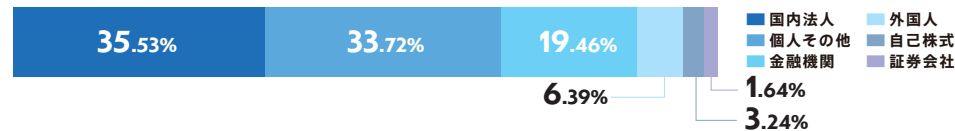
コーポレートデータ

株主・投資家情報

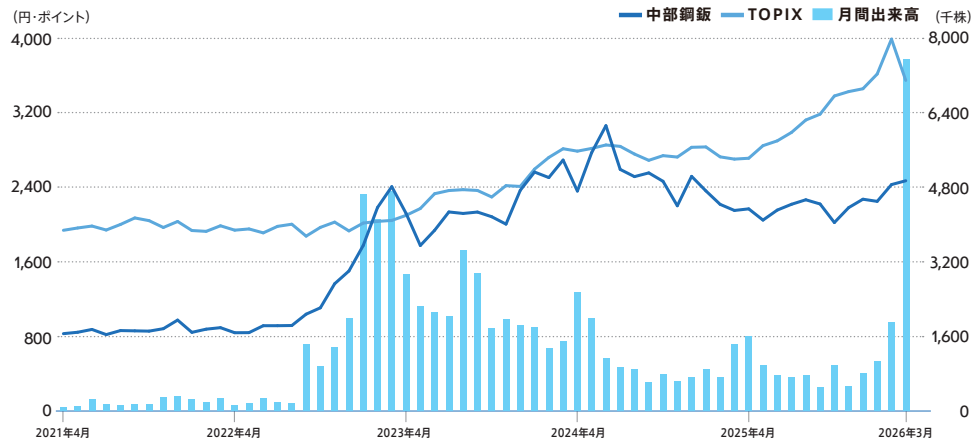
(2026年3月31日現在)

会社名(英文社名)	中部鋼鈹株式会社 (Chubu Steel Plate Co., Ltd)
設立	1950(昭和25)年2月15日
所在地	名古屋市中区小碓通五丁目1番地
資本金	59億700万円
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 名古屋証券取引所プレミア市場
証券コード	5461
事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月(議決権の基準日 3月31日)
剰余金の配当の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
発行可能株式総数	99,600,000株
発行済株式総数	28,000,000株(自己株式908,678株を含む)
株主総数	8,182名(うち単元未満株主数1,169名)
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

●所有者別株式分布状況



●株価・出来高推移



●大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
三井物産スチール株式会社	2,544,000	9.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,121,500	7.83
中部鋼鈹取引先持株会	1,782,400	6.57
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,190,000	4.39
光通信KK投資事業有限責任組合	1,087,000	4.01
日鉄物産株式会社	742,200	2.73
株式会社三菱UFJ銀行	600,000	2.21
阪和興業株式会社	556,000	2.05
岡谷鋼機株式会社	552,000	2.03
株式会社十六銀行	550,000	2.03

(注) 当社は自己株式908,678株を保有していますが、上記大株主から除いています。また、持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を控除して計算しており、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

●株式情報

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
期末株価(円)	859	2,364	2,648	2,110	2,427
1株当たり配当(円)	43	104	91	101	104
配当性向(%)	31.4	33.5	35.1	157.9	220.9

●株主総利回り(TSR)

	1年	3年	5年	10年
中部鋼鈹	120.0%	115.2%	352.1%	589.1%
TOPIX(配当込み)	134.6%	187.4%	202.2%	328.2%

(注) TSR: キャピタルゲインと配当を合わせた総合的な投資収益率を示す指標。

1年: 2025年3月末、3年: 2023年3月末、5年: 2021年3月末、10年: 2016年3月末の終値を基準(投資開始)とし、2026年3月末時点の累積リターンを表します。



〒454-8506 愛知県名古屋市中川区小碓通五丁目1番地
TEL:052-661-3811 <https://www.chubukohan.co.jp/>